

平成17年度

神奈川県内の事業場における  
健康指標に係る調査研究報告書

社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平成18年3月

## 1 目的

### 1-1 はじめに

(社) 神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するため平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場を対象に、在職者死亡と当該年度の特徴的事項についてアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度と比較するためにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一してきたが、平成12年度はアンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。平成13年度からは平成11年度までの形式に戻し隔年で調査を実施している。

本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度にこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

### 1-2 目的

平成17年度の目的は平成15年度のアンケート調査に引き続き、1) 平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件獲得状況、2) 産業医活動の実態、3) 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の導入状況、4) 心の健康づくり活動(メンタルヘルスケア)についての取り組みとその内容、5) 過重労働による健康障害防止対策の取り組みとその内容、6) 産業保健推進センターと地域産業保健センターの認知および利用状況、7) 本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

## 2 方法

### 2-1 対象および方法

協会の会員である事業場のうち、平成17年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場を対象とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。平成17年4月、対象とした2,143事業場の協会担当者宛に、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、971事業場(45.3%)から有効回答を得た。調査回答時点では従業員数が50人未満になってしまっている事業場についても解析対象に加えた。これらのアンケートをデータ入力業者(ワールドシステムズ(株))に委託して結果を電子化し、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、データを分担して解析した。

### 2-2 調査内容

調査内容は、平成15年度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え以下

の19問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）、過重労働対策を実施していない場合はその理由についても回答を求めた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医の勧告権の行使
6. 産業医としての役割への期待
7. 産業医の評価
8. 産業医に望む能力
9. 産業医活動の実態
10. 就業上の意見を聴取する医師
11. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）
12. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）の実施状況
13. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）未実施の理由
14. 過重労働対策の実施状況
15. 過重労働対策未実施の理由
16. 在職者死亡
17. 産業保健推進センター
18. 地域産業保健センター
19. 事業場の性別・年代別従業員数

### 3 結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は971事業場（45.3%）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな928事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問19の事業場の性別・年代別従業員数については設問16の「在職者死亡」のなかで触れる。

#### 3-1 回答者の属性

回収された971件における回答者の属性をみると、55.5%が事務担当、26.4%が衛生管理者で、その内訳は平成13年、平成15年とほとんど変化はない（図表3-1-1、図表3-1-2）。参考までに業種別および事業場規模別のデータも記す（図表3-1-3、図表3-1-4）。事業場規模が300人を超えると衛生管理者や看護職が回答す

る割合が増加している傾向がある。

### 3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種は平成13年、平成15年と同様で製造業が65%を占める（図表3-2-1）。その他の業種の比率も同年とほぼ同様の結果である。

業種別にみた事業場規模割合をみると、製造業の約7割が50人～299人の事業場規模を占めている（図表3-2-3）。

事業場規模別にみた業種割合をみると、産業医の選任義務のない小規模事業場では「サービス業」や「他の金属」「他の製造」が多く、事業場規模が1000人を越える業種は「一般機械」「電機」「自動車」が多い傾向がある（図表3-2-4）。

また、これらの事業場規模別・業種別の比率も、これまでの調査とほぼ同様の傾向である。

### 3-3 回答事業場における産業保健スタッフ

従業員数が判明している971事業場を対象に、看護師・保健師・産業医の配属状況を見た。看護師を有する事業場は257件（26.6%）で、事業場規模が大きくなるほど率が高い傾向がみられる（図表3-3-1）。また、業種別でみると、「電気・ガス・水道」で45%、「電機」で40.5%、「化学／石油製品」で37.5%と高い割合を示した。「電機」業は1000人を超す大規模事業場が多い業種であるが、「電気・ガス・水道」や「化学／石油製品」は300人未満の事業場が多いにも関わらず看護師が配属されている割合が高い傾向がある。

保健師を有する事業場は151件（15.6%）で、これも事業場規模が大きくなるほど同様の傾向にある（図表3-3-3）。業種別にみると、「電気・ガス・水道」で30%、「造船・他の運送機械」が27.8%、「鉄鋼」が23.8%と高い割合を示した。いずれも、1000人を超す大規模事業場はほとんどなく、300人未満の事業場が多い業種である（図表3-3-4）。

一方、看護師あるいは保健師何れかを配置している事業場の率は全体で3割程度であるが、前回調査と比較すると増加傾向がみられた。前回調査同様、事業場規模による格差（図表3-3-5）が大きい。業種別にみると「電機」「自動車」「造船・他の運輸機械」「他の製造」などの製造業での増加とともに、「建設」「電気・ガス・水道」「運輸・通信」等の非製造業での増加も目立った。「電気・ガス・水道」「電機」「造船・その他運搬機械」業において、5割を超える事業場で、看護師・保健師いずれかを配置していた（図表3-3-6）。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する891事業場における産業医の選任状況は、860件（96.5%）に及ぶ（図表3-3-7）。平成13年は92.7%、平成15年は92.5%であり、経年的に産業医選任率の増加傾向を認めた。参考までに全国データとして平成13年8月に厚生労働省が発表した「平成12年労働安全衛生基本

調査結果速報」による全国レベルでの事業場規模別・業種別の産業医の選任状況を掲載する。この速報には50人未満の事業場の選任率も記載されているが、今回の調査対象事業場においては同規模事業場の選任率はこの4倍にも及んでいる（図表3-3-8）。

また従業員規模にかかわらず全事業場として業種別にみても、総計では全国を上回っているが、鉄鋼・電機・自動車・造船・建設・運輸・通信において全国を下回る結果であった（図表3-3-9）。しかしながら、全国との比較は調査時期のずれがあること等から、参考程度にとどめるものである。

### 3-4 産業医の資格要件充足状況

まず始めに選任されている産業医の資格要件該当状況を示す。平成8年に労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条では「労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められ、また、附則第2条では「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。既に資格要件のうち「3年以上の産業医経験」は現時点では該当しないが、これについても併せて示す（図表3-4-1）。これによると「認定産業医」と「3年以上の経験」という資格保有者が大多数であったが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している885事業場において、事業場単位で資格充足状況を分析した（図表3-4-2、図表3-4-3）。これは「労働衛生コンサルタント」を有するものを「◎」、「認定産業医」「大学等の講師」の何れかを満たすものを資格充分と考え「○」、「3年以上の経験」のみを満たすものは現在では該当しない意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないものを「×」としてある（以下、本報告書では「◎」「○」「△」「×」で表記する。）。

「◎」は13.9%、「○」は64.0%、「◎」「○」を合わせた有資格者は77.9%を占め、平成9年、11、13、15年と着々と増加してきている。それに伴い「△」「×」が減少し、産業医の資格取得が明らかに進んできていることが判る。

この資格充足状況を事業場規模で見ると（図表3-4-3）、300人未満以下の中小規模事業場における選任率の向上が目につく。業種別で見るとバラツキは大きいですが、全体的に有資格者が増えてきている傾向にある（図表3-4-4）。

### 3-5 産業医からの勧告

産業医を選任している885事業場において、過去に産業医から勧告を受けた経験があるか否かを質問した（図表3-5-1）。平成15年からの推移をみると、どの勧告内容についても増加傾向にあるが、今回は労働者の適正配置に関する勧告の増加が目につく。「産業医からの勧告」とは頻繁に行われるものではないことから、勧告経験がないことが必ず

しも産業医の活動の停滞を表すものではない。

しかし、資格別の勧告経験をみてみると、「◎」の資格者による勧告経験が高くなっている。次いで「○」「△」の順（図表3-5-2、図表3-5-3）になっていることから、産業医資格取得がすすむとともに、産業医が職場の実態に目を向け、適正配置に資するための意見を事業者に対し行うようになってきたことが現れていることと期待したい。

### 3-6 産業医業務における重要度

現在産業医を選任している885事業場に対して、その業務のうち事業場が重要であると認識している内容を質問した（図表3-6-1、図表3-6-2、図表3-6-3）。「◎」は「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」「職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導」に対する期待が強く、「○」「△」「×」と比較して「健康診断の診察・検査・読影・判定」「外来診療業務」への期待が低くなっている傾向が見られている。一方で、前回調査と比較して「×」の「外来診療業務」への期待が低下し、「健康診断の診察・検査・読影・判定」への期待が倍増している。産業医資格にかかわらず、事業場の産業医への期待の変化を伺わせる。

### 3-7 産業医活動に対する事業場の満足度

産業医を選任している885事業場に対して、その産業医に対する主観的評価を5点満点で質問した（図表3-7-1）。未回答事業場を除いた分の平均点は3.6点で平成15年とほぼ同様であった。平成13年、15年と比べて大きな変動はないが、中でも「◎」（平均点：4.0点）に対する評価が高い傾向が見られる。

### 3-8 産業医に今後一層身につけて欲しい能力

産業医を選任している885事業場に、産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力について、期待度の高い順に3つまで質問した。最も期待度が高いと回答した事項の第1位には、「メンタルヘルスに関する知識」22.6%、「特にない」21.2%、「健康診断に関すること」20.6%、「職場改善に関すること」10.7%であり（図表3-8-1）、第2位も同様の傾向を示し、まだ第3位は未回答が多かった（図表3-8-2、3-8-3）。

また、それらの回答割合を産業医の資格要件別に算出したところ、「労働衛生コンサルタント」を有する産業医を選任している事業場では、「特にない」と回答する割合が30.3%と高い傾向を示していた。労働衛生コンサルタントを有する産業医の場合には、3-7で示されたように、現状に対する満足度が高い場合が多く、すでに事業場に対する適切な産業保健活動を提供していることが考えられることから、このような結果になったものと考えられる。

さらに、3-7の「産業医活動の満足度」の点数別に「身につけて欲しい能力」の第1

位を示したところ（図表3-8-5）、満足度が最も高い5点の場合には「特にない」と回答した割合が40.1%と高く、4点・3点では「メンタルヘルスに関すること」、2点・1点では「健康診断に関すること」が高い割合を示した。

平成15年度の調査では、「メンタルヘルスに関すること」を項目として取り入れていなかったため、この事項に対する期待度の推移をこれまでの調査との比較検討は出来ないが、昨今の社会情勢からも非常に注目されている事業場内におけるメンタルヘルス対策が重要視されていることが垣間見られる結果であった。

### 3-9 各種産業医活動の実施状況

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④健診の事後措置、⑤健康教育という5つの視点から分析を試みた。

はじめに産業医資格別にみると、「◎」とそれ以外ではそれぞれの活動頻度に大きな隔たりを認めた。しかし「◎」であっても、労働安全衛生法に産業医の職務として定められる安全衛生委員会への出席や職場巡視を毎月行っている者は6割を下回り、また「○」の場合には、4割程度にとどまっている（図表3-9-1）。ただし、①～③の項目は、平成15年・平成13年の調査時にも聴取されている項目であるが、月1回以上実施している割合が徐々に増加傾向にあり、産業医活動の活性度が増している傾向が示されているとも言えよう。

事業場に看護職が配置されているか否かによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の方が明らかに活発な活動を行っていることがわかる（図表3-9-2）。看護職がいる事業場は一般的に大規模事業場である場合が多く、それらの事業場は産業保健活動に対する認識やニーズが高いことが、これらの数値に表れていると考えられる。事業場における産業保健活動は、産業医の活動のみでは適切な対応が出来ない場合が多く、産業保健活動が適切に行われる上でも、事業場内での看護職の役割はますます期待されるであろう。

### 3-10 健康診断結果に対する就業上の意見を聞く医師

労働安全衛生法第66条の4「健康診断の結果についての医師等からの意見聴取」では、事業者に対して、健康診断の結果に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定められている。そこで産業医を選任している885事業場に対して、この意見を求める医師が誰であるのかを調査した。

全体の総計では、「産業医」81.7%、「外部健診機関」8.1%、「かかりつけ医」7.8%、「不明」1.6%であった。事業場規模別にみると規模が大きくなるにつれ産業医に意見を求める率が大きくなる傾向を認めた（図表3-10-1）。また、経年変化を見ると、産業医に意見を求めている事業場は、13年、15年から徐々に増加している。産業医の資格要件別にみると「◎」で88.1%、「○」で86.5%までがその産業医に意見を求

めている（図表3-10-2）。

### 3-11 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の指針が公表（平成11年4月）されてから6年が経過した。全体としてはOHSMSを「知らない」と回答した事業場は平成13年（32.4%）、平成15年（20.6%）から17.1%（165件）へと減少し認知度は上がっていると考えられる（図表3-11-3）。しかし、OHSMSの導入は外部機関の認証を得ているもので2.8%（27件）、外部機関の認証を得ていないものを合わせても11.5%（111件）に留まり、平成15年の9.5%からわずかな増加しか認められなかった（図表3-11-3）。

規模別では、今回従業員数1000人以上で「導入済み」の事業場の割合が低下していた。その要因は定かでは無いが、外部認証を受けての導入は取得のみならず、その更新に多大な費用と労力を要することが関係していると考えられる（図表3-11-3）。OHSMSの導入が推奨されて久しいが現状は依然停滞気味である。

### 3-12 メンタルヘルスケアの実施状況

メンタルヘルスケアを実施（計画中も含む）していると回答した事業場は平成13年調査の48.8%、平成15年調査の54.5%から今回81.1%（790件）と大幅に増加した（図表3-12-1、図表3-12-2）。事業場の規模が大きくなるほど実施率が高くなる傾向はあるものの、50人未満の事業場でも過半数から「実施中」との回答が得られた（図表3-12-3）。具体的な取り組み内容については選択肢から主なものを3つまで選んでもらう方法で行ったところ、50人以上の事業場では「スタッフ（＝産業医、保健師、看護師）による相談や面談」が最も多かった。100人以上の事業場では、次いで「管理監督者への教育（図表中＝管理職教育）」「一般従業員への教育（図表中＝一般職教育）」が多かった（図表3-12-6）。今回新たな選択肢として「長期休職後復職時の産業医面談（図表中＝復職時の産業医面談）」を設けたところ500人以上の事業場から半数近い回答が得られ、平成16年10月に厚生労働省から示された『心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き』の影響と考えられた（図表3-12-6）。

小規模事業場では「職場環境等の改善」や「健診やTHPの活用」を通してメンタルヘルス活動の推進を図っている事業場が多く、これらによって産業医や看護職などのマンパワー不足を補っているものと考えられる（図表3-12-6）。

### 3-13 メンタルヘルスケアを実施していない理由

メンタルヘルスケアを実施していない事業場は全体の2割程度であった。その理由としては「知識や情報が足りないから」と「人材や予算が足りないから」との回答が多かったが、従業員数300人未満の事業場からは「必要性を感じないから」との回答も3割程あ

った（図表3-13-1）。メンタルヘルスケアの必要性については感じていても知識や情報・人材や予算の不足から実施出来ていない事業場も多く、これらを解決するための外部資源として産業保健推進センターや地域産業保健センターを活用することが推奨される。

#### 3-14 過重労働対策の実施状況

過重労働対策を実施していると回答した事業場は平成15年調査の46.1%から92.6%（901件）と飛躍的に増加した（図表3-14-4）。事業場規模別にみると従業員数100人以上の事業場では95%以上、100人未満の事業場でも85%以上で過重労働対策が実施されていた（図表3-14-2, 図表3-14-4）。このことは過重労働対策について事業場規模に関わらず、その必要性が認識されるようになったことが示唆された。

具体的対策内容は選択肢から主なものを3つまで選んでもらう方法で行った。その結果、従業員数300人以上の事業場では「労働時間の適正把握」「産業医による面談」「健康診断と事後措置の徹底」の順に実施率が高く、300人未満の事業場では「労働時間の適正把握」「時間外労働の削減」「健康診断と事後措置の徹底」の順に実施率が高かった（図表3-14-5, 図表3-14-6）。このように優先的に行われている具体策が300人を境に違った傾向を示した背景には、産業医・看護職などのスタッフの有無や出務回数に関係していると考えられる。

#### 3-15 過重労働対策を実施していない理由

過重労働対策が実施されていない事業場は、従業員数300人未満の事業場に多かったが、その理由を尋ねたところ「該当者なし」が最も多く、次に「業務量が多く時間外労働の削減や有給休暇取得が難しいから（図表中＝労働時間削減困難）」「裁量労働者が多く労働時間の把握が難しいから（図表中＝労働時間把握困難）」といった回答が多かった（図表3-15-1）。

#### 3-16 平成16年在職者死亡調査

有効回答を得られた971事業場のうち、性別・年齢階級別従業員数が明らかな928事業場（男性233,534人、女性59,514人、計293,048人）を対象にその在職死亡（男性235人、女性20人、計255人）の状況を分析検討した。事業場の性別・年代別従業員数については、図表3-16-12及び図表3-16-14において示しているが、ほぼ例年並の内訳であった。年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比（SMR）を計算し、平成14年並びに平成12年の結果と比較検討した。

図表3-16-1では、事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出した。また業種別・規模別・年齢階層別の各死因毎の死亡数・粗死亡率については

図表 3-16-4～15 に詳しく示した。

図表 3-16-1 のように事業場規模別では、前回平成 14 年の調査と同様 100 人未満、特に 50 人未満の事業場での粗死亡率が高く、事業場規模が大きくなるに従って粗死亡率が低下する傾向が見られた。年齢調整死亡率についてもほぼ同様の傾向が認められた。業種別では、「ゴム・窯業」「他の金属」「電気・ガス・水道」「化学・石油」で他の業種に比べて高い年齢調整死亡率を示した。中でも「ゴム・窯業」「他の金属」は平成 12 年から連続して増加の傾向を示した。一方で「精密機械」は他の業種に比べて低い年齢調整死亡率を示し、平成 12 年から連続して低下の傾向を示した。また、前回低下が著しかった「建設」も引き続き低い年齢調整死亡率を示した。「運輸・通信」は粗死亡率の高さに比して年齢調整死亡率が低い、これは 60 歳以上の高齢者の割合が高いためである。

図表 3-16-2 の死因別年齢調整死亡率によれば、男性の死因は「悪性腫瘍」「心疾患」「脳疾患」の順で高く前回と順位は変わらなかったが、「自殺」もこれに次ぐ高い死亡率を示した。悪性腫瘍の中では前回「肺ガン」が「胃ガン」を上回ったが、今回の調査では再び「胃ガン」が最も高く「大腸ガン」も増加傾向を示した。「肝臓ガン」は平成 12 年の調査からほとんど変動のない一定の死亡率を示していた。女性の死因はやはり「悪性腫瘍」が高い死亡率を示したが、前回に比べて大幅に低下した。図表 3-16-3 の標準化死亡比（SMR）は同年の全国調査を基準となる人口集団として求めた。いずれも 100 を下回り基準人口に比し低い値を示したが、特に自殺と不慮の事故はこれまでと同様低い値を示した。ただし、他の死因はいずれも 50 を上回り「胃ガン」「大腸ガン」は高い値を示した。

今回の調査でも小規模事業場で在職死亡率が高い傾向が認められたが、小規模事業場では健康診断の実施や事後措置が十分実施されていないことが要因の一つと考えられた。今後とも更なる産業保健活動の充実とともに、地域産業保健センターや産業保健推進センターの有効活用が望まれる。

本調査は、回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多い可能性は否定できないが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後とも継続して調査して行きたい。

### 3-17 産業保健推進センター利用状況

産業保健推進センターを「利用したことがある」との回答は事業場規模が大きくなる程高くなり、全体では 17.2%（166 件）と平成 15 年調査の 16.0%からわずかに増加した（図表 3-17-2、図表 3-17-3）。しかし、「知っているが利用していない」との回答が 59.5%（575 件）と依然高く、今後とも利用しやすい利用したいサービスの提供が求められる。また、従業員数 300 人未満の事業場の利用率が低いことについて、中小規模事業場向けのサービスの向上が求められる。

### 3-18 地域産業保健センター利用状況

地域産業保健センターについて、全体では「利用したことがある」との回答が5.9%（57件）、「知っているが利用していない」との回答が63.5%（643件）でその合計（＝認知度）は69.4%と、前回平成15年調査の72.6%とほぼ横ばいだった（図表3-18-2、図表3-18-3）。

平成13年の調査以来「知っている」との回答が6割を越えているのに、「利用したことがある」との回答は一桁にとどまっており、引き続き中小規模事業場に対するPR活動とともに、産業保健推進センターと連携したサービスの向上が求められる（図表3-18-3）。

尚、本来のサービス対象である50人未満の事業場はこの調査の対象ではなく、結果的に50人を下回ってしまった事業場の集計であるため、この結果は母集団を代表するサンプルとはいえない。

## 4 総括

冒頭に述べたように、本アンケート調査はいくつかの紆余曲折を経ながらも平成2年度から継続的に実施されてきているものである。母集団も最初から同一のものであり、神奈川県内においては本調査は定着していると思われ、比較的安定した回答率を得てきている。とはいいつつも平成13年に隔年実施としてからは徐々に回答率の低下がみられ少々懸念材料となっていたが、今回は45.3%で前回の44.0%を上回ることになり、好ましい傾向と考えている。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「在職者死亡統計」「トピックス」の三本立てになっている。このうち前二者は従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を持っている。最後の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。今回はOHSMS、メンタルヘルスケア、過重労働対策に関する動きと、産業保健推進センターならびに地域産業保健センターへの関心を設問に載せた。

回答事業場の内訳については業種、規模ともほぼ例年通りであり、また回答者の職務の内容も概ね変わりなく、調査結果については経年比較が可能であると考えられる。看護師・保健師の配属状況は従来から大規模事業場において比較的高い傾向にあるが、全体としても上昇してきている様子が見て取れる。一方、産業医の選任状況は96.5%で着実に増加の一途をたどっている。中でも産業医としての資格要件を満たすものの比率が増えている。従来に比べると事業場規模300人未満での選任率の向上が目につく。事業場が重要と捉えている産業医業務は、従来から健康管理に関するものへ大きく偏りがみられるが、労働衛生コンサルタントの資格を有する産業医を持つ事業場では適正配置や職場巡視、作業管理・作業環境管理にも目が向いていることがわかる。またその産業医活動に

関する満足度にしても資格の内容に準じて高くなっており、就業上の意見を求める医師としても機能しているが、実際の活動状況そのものは安全衛生委員会の出席や職場巡視の頻度などを見ると未だ不十分といわざるを得ない。その上で今後はメンタルヘルスケアに関するスキルアップが望まれている。

事業場におけるOHSMSに対する動きについては、旧労働省で平成11年にその指針が公表されてから6年が経過しているが、その認知度は上がっているものの実際の認証は遅々として進んでいない。

メンタルヘルスケアに関しては何らかの方策の実施あるいは計画中という事業場が飛躍的に増加している。中でも長期休職後の復職時の産業医面談を選択している事業場が目立ち、行政の動きを反映していると考えられる。一方で規模の小さい事業場では知識・マンパワー・予算など不足しているものも多いようで、産業保健推進センターや地域産業保健センターを含む公的なサポートの注力も必要に思われる。

過重労働対策はあらゆる規模の事業場で何らかの実施を行っているところが急増している。しかし規模の大きいところは「健康管理」に重点を置くことができるが、300人未満のところでは「労務管理」に重点を置かざるを得ない実態が垣間見られる。この点でもメンタルヘルスケアと同様の実態なのであろう。

在職中死亡では相変わらず小規模事業場での死亡率が高い傾向にある。死因の詳細では多少の動きもあるが、主要死因については従来同様である。

産業保健推進センターの利用については微増に停まっている。特に主な対象となるであろう300人未満の事業場などでの利用が伸びていないこともあり、中小規模事業場向けのサービスの向上が望まれる。地域産業保健センターにおいても調査対象の属性からしてその利用はともかくとしても、認知度に伸びがない。

全体として、大規模事業場を中心として産業保健体制の充実、問題事項の認識など徐々に進んでいるように感じられるが、中小規模事業場では具体的な対応に苦慮している実態が浮かび上がっているように思う。事業場サイドだけではなく、法的資格と共に義務をも負う産業医サイドにおいても積極的な活動展開ならびにスキルアップが必要ではなかろうか。景気と雇用環境の変動が続く中で、企業も従業員も短期的な収益の向上を最優先に取り組まなければならない事業場が多い。一方で、労働衛生に関連する法規や考え方も時代とともに変化している。しかし、時代が変化しても職場の安全と従業員の健康の確保は企業活動の基盤であることに変わりはない。当委員会では、今後も機会があれば、神奈川県下の事業場の産業医活動や労働者の健康指標について、その動向を追求していきたいと考える。

以上

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

星野貴子	(日本発条)
渡部真弓	(東京電力 神奈川支店)
荒武 優	(エクソンモービル)
北原佳代	(三菱重工 横浜製作所)
三廻部肇	(日産自動車健康保険組合)
谷口志穂	(相鉄グループ)
古河 泰	(味の素)
新津谷真人	(北里大学・医 衛生学・公衆衛生学)
千葉宏一	(日本ビクター 大和健康管理室)
* 仲村 準	(ブリヂストン 横浜工場)
(* 委員長)	

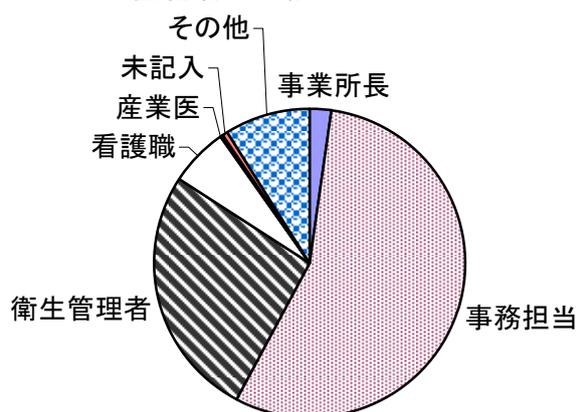
事務局

蒲谷竹美	(神奈川労務安全衛生協会)
菅井浩美	(神奈川労務安全衛生協会)

図表3-1-1 回答者の内訳

職種	(H17)		(H15)		(H13)		(H11)
事業所長	21	2.2%	31	3.2%	37	2.9%	2.4%
事務担当	539	55.5%	557	57.2%	723	57.3%	59.4%
衛生管理者	256	26.4%	234	24.0%	314	24.9%	24.1%
看護職	61	6.3%	47	4.8%	72	5.7%	4.8%
産業医	3	0.3%	7	0.7%	6	0.5%	0.4%
未記入	4	0.4%	6	0.6%	1	0.1%	0.5%
その他	87	9.0%	92	9.4%	108	8.6%	8.5%
総計	971	100%	974	100%	1261	100%	100%

図表3-1-2 回答者の内訳



図表3-1-3 業種と回答者

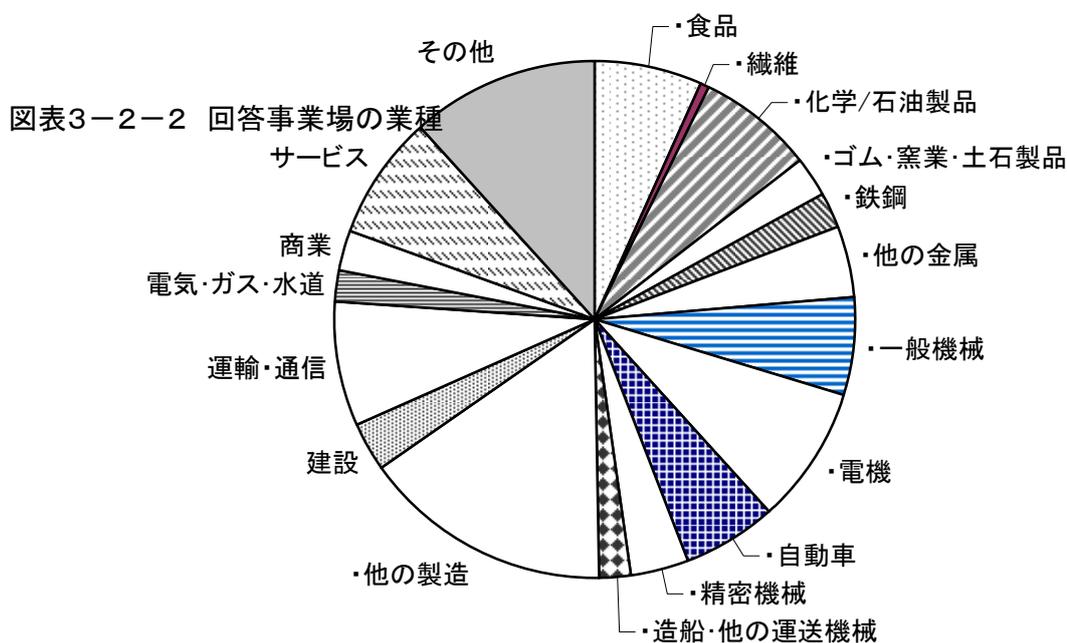
業種	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
製造業合計	11	1.7%	346	54.8%	172	27.3%	44	7.0%	2	0.3%	56	8.9%	631
・食品	2	3.0%	39	59.1%	18	27.3%	2	3.0%	0	0.0%	5	7.6%	66
・繊維	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
・化学/石油製品	0	0.0%	29	40.3%	22	30.6%	11	15.3%	0	0.0%	10	13.9%	72
・ゴム・窯業・土石製品	1	4.2%	14	58.3%	7	29.2%	1	4.2%	0	0.0%	1	4.2%	24
・鉄鋼	0	0.0%	11	52.4%	6	28.6%	2	9.5%	0	0.0%	2	9.5%	21
・他の金属	2	4.9%	24	58.5%	7	17.1%	3	7.3%	0	0.0%	5	12.2%	41
・一般機械	0	0.0%	38	62.3%	15	24.6%	2	3.3%	0	0.0%	6	9.8%	61
・電機	1	1.2%	45	53.6%	30	35.7%	4	4.8%	1	1.2%	3	3.6%	84
・自動車	2	3.6%	28	50.9%	13	23.6%	7	12.7%	0	0.0%	5	9.1%	55
・精密機械	0	0.0%	23	65.7%	8	22.9%	3	8.6%	0	0.0%	1	2.9%	35
・造船・他の運送機械	1	5.6%	11	61.1%	3	16.7%	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%	18
・他の製造	2	1.3%	82	54.3%	43	28.5%	6	4.0%	0	0.0%	18	11.9%	151
建設	0	0.0%	14	48.3%	9	31.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.7%	29
運輸・通信	6	8.0%	43	57.3%	20	26.7%	2	2.7%	0	0.0%	4	5.3%	75
電気・ガス・水道	0	0.0%	7	35.0%	8	40.0%	4	20.0%	0	0.0%	1	5.0%	20
商業	0	0.0%	15	65.2%	6	26.1%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	23
サービス	2	2.7%	47	62.7%	15	20.0%	3	4.0%	0	0.0%	8	10.7%	75
その他	2	1.8%	67	58.8%	26	22.8%	6	5.3%	1	0.9%	12	10.5%	114
総計	21	2.2%	539	55.7%	256	26.5%	61	6.3%	3	0.3%	87	9.0%	967
(H15)	31	3.2%	557	57.5%	234	24.2%	47	4.9%	7	0.7%	92	9.5%	968
(H13)	37	2.9%	723	57.4%	314	24.9%	72	5.7%	6	0.5%	108	8.6%	1260
(H10)		2.4%		59.4%		24.1%		4.8%		0.4%		8.9%	

図表3-1-4 事業場規模と回答者

規模分類	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
-49人	1	2.0%	36	70.6%	7	13.7%		0.0%		0.0%	7	13.7%	51
50-99人	10	3.2%	181	58.2%	86	27.7%	4	1.3%		0.0%	30	9.6%	311
100-299人	8	2.2%	210	58.0%	96	26.5%	22	6.1%		0.0%	26	7.2%	362
300-499人	2	2.1%	52	53.6%	14	14.4%	14	14.4%	1	1.0%	14	14.4%	97
500-999人		0.0%	37	45.1%	26	31.7%	12	14.6%	2	2.4%	5	6.1%	82
1000人-		0.0%	22	37.3%	25	42.4%	8	13.6%		0.0%	4	6.8%	59
未記入		0.0%	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%		0.0%	1	20.0%	5
総計	21	2.2%	539	55.7%	256	26.5%	61	6.3%	3	0.3%	87	9.0%	967

図表3-2-1 回答事業場の業種と規模

業種	従業員規模							総計	(H15)	(H13)	(H11)
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入				
製造業合計	35	208	239	65	53	32	2	634	639	826	922
・食品	1	23	31	9	1		1	66	70	89	94
・繊維			3					3	5	3	9
・化学/石油製品	4	24	29	6	7	2		72	79	102	103
・ゴム・窯業・土石製品		10	8	3	1	2		24	24	27	35
・鉄鋼	3	5	10		2	1		21	15	21	23
・他の金属	7	16	12	6		1		42	34	51	54
・一般機械	2	20	25	6	2	6		61	49	81	67
・電機	3	14	32	8	18	9		84	98	137	144
・自動車	5	20	13	8	3	7		56	49	63	98
・精密機械	1	11	13	3	6		1	35	33	33	42
・造船・他の運送機械	2	6	3	2	5			18	23	23	33
・他の製造	7	59	60	14	8	4		152	160	196	220
建設	2	9	13	3	3			30	32	42	60
運輸・通信	2	30	29	5	4	4	1	75	70	84	114
電気・ガス・水道		3	10	3	3	1		20	17	35	30
商業		7	10		3	3		23	15	19	31
サービス	7	24	27	7	5	5		75	93	125	110
その他	5	30	38	14	11	14	2	114	108	130	152
総計	51	311	366	97	82	59	5	971	974	1261	1419
(H15)	80	292	353	113	86	47	3	974			
(H13)	125	368	479	121	89	68	11	1261			
(H11)	112	442	543	146	108	68					



図表3-2-3 回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模						
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入
製造業合計	5.5%	32.8%	37.7%	10.3%	8.4%	5.0%	0.3%
・食品	1.5%	34.8%	47.0%	13.6%	1.5%	0.0%	1.5%
・繊維	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	5.6%	33.3%	40.3%	8.3%	9.7%	2.8%	0.0%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	41.7%	33.3%	12.5%	4.2%	8.3%	0.0%
・鉄鋼	14.3%	23.8%	47.6%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%
・他の金属	16.7%	38.1%	28.6%	14.3%	0.0%	2.4%	0.0%
・一般機械	3.3%	32.8%	41.0%	9.8%	3.3%	9.8%	0.0%
・電機	3.6%	16.7%	38.1%	9.5%	21.4%	10.7%	0.0%
・自動車	8.9%	35.7%	23.2%	14.3%	5.4%	12.5%	0.0%
・精密機械	2.9%	31.4%	37.1%	8.6%	17.1%	0.0%	2.9%
・造船・他の運送機械	11.1%	33.3%	16.7%	11.1%	27.8%	0.0%	0.0%
・他の製造	4.6%	38.8%	39.5%	9.2%	5.3%	2.6%	0.0%
建設	6.7%	30.0%	43.3%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信	2.7%	40.0%	38.7%	6.7%	5.3%	5.3%	1.3%
電気・ガス・水道	0.0%	15.0%	50.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%
商業	0.0%	30.4%	43.5%	0.0%	13.0%	13.0%	0.0%
サービス	9.3%	32.0%	36.0%	9.3%	6.7%	6.7%	0.0%
その他	4.4%	26.3%	33.3%	12.3%	9.6%	12.3%	1.8%
総計	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%	0.5%
(H13)	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%	0.9%
(H11)	7.9%	31.1%	38.3%	10.3%	7.6%	4.8%	

図表3-2-4 回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模							総計	(H15)	(H13)	(H11)
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	未記入				
製造業合計	68.6%	66.9%	65.3%	67.0%	64.6%	54.2%	40.0%	65.3%	65.6%	65.5%	65.0%
・食品	2.0%	7.4%	8.5%	9.3%	1.2%	0.0%	20.0%	6.8%	7.2%	7.1%	6.6%
・繊維	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.2%	0.6%
・化学/石油製品	7.8%	7.7%	7.9%	6.2%	8.5%	3.4%	0.0%	7.4%	8.1%	8.1%	7.3%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	3.2%	2.2%	3.1%	1.2%	3.4%	0.0%	2.5%	2.5%	2.1%	2.5%
・鉄鋼	5.9%	1.6%	2.7%	0.0%	2.4%	1.7%	0.0%	2.2%	1.5%	1.7%	1.6%
・他の金属	13.7%	5.1%	3.3%	6.2%	0.0%	1.7%	0.0%	4.3%	3.5%	4.0%	3.8%
・一般機械	3.9%	6.4%	6.8%	6.2%	2.4%	10.2%	0.0%	6.3%	5.0%	6.4%	4.7%
・電機	5.9%	4.5%	8.7%	8.2%	22.0%	15.3%	0.0%	8.7%	10.1%	10.9%	10.1%
・自動車	9.8%	6.4%	3.6%	8.2%	3.7%	11.9%	0.0%	5.8%	5.0%	5.0%	6.9%
・精密機械	2.0%	3.5%	3.6%	3.1%	7.3%	0.0%	20.0%	3.6%	3.4%	2.6%	3.0%
・造船・他の運送機械	3.9%	1.9%	0.8%	2.1%	6.1%	0.0%	0.0%	1.9%	2.4%	1.8%	2.3%
・他の製造	13.7%	19.0%	16.4%	14.4%	9.8%	6.8%	0.0%	15.7%	16.4%	15.5%	15.5%
建設	3.9%	2.9%	3.6%	3.1%	3.7%	0.0%	0.0%	3.1%	3.3%	3.3%	4.2%
運輸・通信	3.9%	9.6%	7.9%	5.2%	4.9%	6.8%	20.0%	7.7%	7.2%	6.7%	8.0%
電気・ガス・水道	0.0%	1.0%	2.7%	3.1%	3.7%	1.7%	0.0%	2.1%	1.7%	2.8%	2.1%
商業	0.0%	2.3%	2.7%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	2.4%	1.5%	1.5%	2.2%
サービス	13.7%	7.7%	7.4%	7.2%	6.1%	8.5%	0.0%	7.7%	9.5%	9.9%	7.8%
その他	9.8%	9.6%	10.4%	14.4%	13.4%	23.7%	40.0%	11.7%	11.1%	10.3%	10.7%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図表3-3-1 看護師を有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	2	3.9%	51
50-99人	41	13.2%	311
100-299人	80	21.9%	366
300-499人	46	47.4%	97
500-999人	47	57.3%	82
1000人-	41	69.5%	59
総計	257	26.6%	966

図表3-3-2 看護師を有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造業合計	175	27.6%	634
・食品	12	18.2%	66
・繊維	1	33.3%	3
・化学/石油製品	27	37.5%	72
・ゴム・窯業・土石製品	8	33.3%	24
・鉄鋼	4	19.0%	21
・他の金属	6	14.3%	42
・一般機械	17	27.9%	61
・電機	34	40.5%	84
・自動車	15	26.8%	56
・精密機械	9	25.7%	35
・造船・他の運送機械	6	33.3%	18
・他の製造	36	23.7%	152
建設	2	6.7%	30
運輸・通信	11	14.7%	75
電気・ガス・水道	9	45.0%	20
商業	3	13.0%	23
サービス	15	20.0%	75
その他	42	36.8%	114
総計	257	26.5%	971

図表3-3-3 保健師を有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	3	5.9%	51
50-99人	28	9.0%	311
100-299人	44	12.0%	366
300-499人	13	13.4%	97
500-999人	24	29.3%	82
1000人-	39	66.1%	59
総計	151	15.6%	966

図表3-3-4 保健師を有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造業合計	88	13.9%	634
・食品	3	4.5%	66
・繊維		0.0%	3
・化学/石油製品	10	13.9%	72
・ゴム・窯業・土石製品	2	8.3%	24
・鉄鋼	5	23.8%	21
・他の金属	3	7.1%	42
・一般機械	10	16.4%	61
・電機	19	22.6%	84
・自動車	9	16.1%	56
・精密機械	2	5.7%	35
・造船・他の運送機械	5	27.8%	18
・他の製造	20	13.2%	152
建設	4	13.3%	30
運輸・通信	13	17.3%	75
電気・ガス・水道	6	30.0%	20
商業	3	13.0%	23
サービス	9	12.0%	75
その他	28	24.6%	114
総計	151	15.6%	971

図表3-3-5 看護師・保健師の何れかを有する事業場(規模別)

規模分類	事業場数	率	総計
-49人	4	7.8%	51
50-99人	59	19.0%	311
100-299人	112	30.6%	366
300-499人	55	56.7%	97
500-999人	61	74.4%	82
1000人-	51	86.4%	59
総計	342	35.4%	966

図表3-3-6 看護師・保健師の何れかを有する事業場(業種別)

業種	事業場数	率	総計
製造業合計	229	36.1%	634
・食品	15	22.7%	66
・繊維	1	33.3%	3
・化学/石油製品	34	47.2%	72
・ゴム・窯業・土石製品	9	37.5%	24
・鉄鋼	9	42.9%	21
・他の金属	8	19.0%	42
・一般機械	21	34.4%	61
・電機	44	52.4%	84
・自動車	19	33.9%	56
・精密機械	12	34.3%	35
・造船・他の運送機械	9	50.0%	18
・他の製造	48	31.6%	152
建設	5	16.7%	30
運輸・通信	22	29.3%	75
電気・ガス・水道	11	55.0%	20
商業	6	26.1%	23
サービス	20	26.7%	75
その他	52	45.6%	114
総計	345	35.5%	971

図表3-3-7 法的義務を負う事業場での産業医選任状況(50人未満と不明の事業場を除く)

規模分類	選任事業場数	選任率	総計	(H15)	厚生労働省		
					(H13)	平成12年*	平成7年
50-99人	271	87.1%	311	87.30%	84.2%	67.8%	
100-299人	354	96.7%	366	93.20%	95.4%	87.6%	
300-499人	96	99.0%	97	97.30%	98.3%	97.7%	
500-999人	80	97.6%	82	96.50%	100.0%	97.7%	
1000人-	59	100.0%	59	100%	100.0%	98.9%	
総計	860	96.5%	891	92.50%	92.7%	75.8%	73.6%

\*平成12年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-8 50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	選任率	総計	(H15)	厚労省	
					(H13)	平成12年
計	25	49.0%	51	48.80%	50.4%	12.2%

図表3-3-9 業種別産業医選任状況(全事業場)

	選任事業場数	選任率	総計	(H15)	厚労省	
					(H13)	平成12年
製造業合計	590	93.1%	634	94.90%	90.9%	86.5%
・食品	65	98.5%	66	89.20%	91.0%	
・繊維	3	100.0%	3	100%	66.7%	
・化学/石油製品	70	97.2%	72	100%	91.2%	
・ゴム・窯業・土石製品	24	100.0%	24	95.70%	92.6%	
・鉄鋼	17	81.0%	21	100%	90.5%	
・他の金属	36	85.7%	42	100%	88.2%	
・一般機械	57	93.4%	61	93.80%	88.9%	
・電機	78	92.9%	84	97.80%	96.4%	
・自動車	51	91.1%	56	95.70%	92.1%	
・精密機械	33	94.3%	35	86.70%	72.7%	
・造船・他の運送機械	15	83.3%	18	90.50%	95.7%	
・他の製造	141	92.8%	152	93.50%	90.8%	
建設	24	80.0%	30	85.20%	81.0%	78.3%
運輸・通信	61	81.3%	75	89.20%	94.0%	79.3%
電気・ガス・水道	20	100.0%	20	100%	91.4%	94.6%
商業	23	100.0%	23	85.70%	73.7%	63.1%
サービス	65	86.7%	75	84.50%	80.0%	63.8%
その他	102	89.5%	114	88.90%	80.8%	
総計	885	91.1%	971	92.50%	88.4%	75.8%

図表3-4-1 産業医の資格要件該当状況

	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	109	217	645
大学講師	51	214	706
認定産業医	602	35	334
3年経験	591	41	339

図表3-4-2 産業医の資格要件充足状況とその推移

	◎		○		△		×		
平成17年	109	13.9%	527	64.0%	190	23.1%	59	7.2%	885
平成15年			552	49.5%	211	18.9%	61	5.5%	824
平成13年			663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成11年			532	45.2%	498	42.3%	152	12.9%	1182
平成9年			475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

◎ 労働衛生コンサルタント

○ 要件満たす

△ 経験3年のみ

× 資格なしor不明

\*今年から◎を追加・前年と比較する場合には○と◎を加算。

図表3-4-3 事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	◎		○		△		×				合計	
		(H15)		(H15)		(H15)		(H15)		(H15)		
-49人	3	14.3%	8	38.1%	61.5%	5	23.8%	30.8%	5	23.8%	7.7%	21
50-99人	33	12.2%	149	55.0%	63.9%	69	25.5%	25.1%	20	7.4%	11.0%	271
100-299人	38	10.7%	220	62.1%	63.8%	81	22.9%	29.5%	15	4.2%	6.7%	354
300-499人	4	4.2%	62	64.6%	67.3%	20	20.8%	26.4%	10	10.4%	6.4%	96
500-999人	17	21.3%	48	60.0%	78.3%	10	12.5%	16.9%	5	6.3%	4.8%	80
1000人-	13	22.0%	38	64.4%	85.1%	4	6.8%	14.9%	4	6.8%	0.0%	59
未記入	1	25.0%	2	50.0%	33.3%	1	25.0%	0.0%	0	0.0%	66.7%	4
総計	109	12.3%	527	59.5%	66.6%	190	21.5%	25.8%	59	6.7%	7.6%	885

図表3-4-4 業種と産業医資格要件充足状況

業種	◎		○		△		×				合計	
		(H15)		(H15)		(H15)		(H15)		(H15)		
製造業合計	76	12.9%	339	57.5%	66.1%	138	23.4%	26.4%	37	6.3%	7.5%	590
・食品	8	12.3%	33	50.8%	55.9%	20	30.8%	33.9%	4	6.2%	10.2%	65
・繊維		0.0%	2	66.7%	60.0%	1	33.3%	0.0%		0.0%	40.0%	3
・化学/石油製品	7	10.0%	46	65.7%	68.8%	11	15.7%	19.5%	6	8.6%	11.7%	70
・ゴム・窯業・土石製品	2	8.3%	15	62.5%	69.6%	5	20.8%	17.4%	2	8.3%	13.0%	24
・鉄鋼	4	23.5%	10	58.8%	46.7%	3	17.6%	46.7%		0.0%	6.7%	17
・他の金属	5	13.9%	15	41.7%	58.8%	15	41.7%	29.4%	1	2.8%	11.8%	36
・一般機械	4	7.0%	38	66.7%	76.1%	13	22.8%	23.9%	2	3.5%	0.0%	57
・電機	10	12.8%	47	60.3%	71.6%	16	20.5%	23.2%	5	6.4%	5.3%	78
・自動車	5	9.8%	33	64.7%	63.8%	11	21.6%	29.8%	2	3.9%	6.4%	51
・精密機械	6	18.2%	13	39.4%	75.0%	10	30.3%	21.4%	4	12.1%	3.6%	33
・造船・他の運送機械	4	26.7%	6	40.0%	61.9%	2	13.3%	33.3%	3	20.0%	4.8%	15
・他の製造	21	14.9%	81	57.4%	65.0%	31	22.0%	28.6%	8	5.7%	6.4%	141
建設	4	16.7%	14	58.3%	78.3%	4	16.7%	21.7%	2	8.3%	0.0%	24
運輸・通信	9	14.8%	41	67.2%	51.7%	9	14.8%	38.3%	2	3.3%	10.0%	61
電気・ガス・水道	3	15.0%	17	85.0%	75.0%		0.0%	25.0%		0.0%	0.0%	20
商業	2	8.7%	11	47.8%	66.7%	7	30.4%	25.0%	3	13.0%	8.3%	23
サービス	2	3.1%	43	66.2%	67.6%	12	18.5%	23.0%	8	12.3%	9.5%	65
その他	13	12.7%	62	60.8%	74.7%	20	19.6%	16.5%	7	6.9%	8.8%	102
総計	109	12.3%	527	59.5%	66.6%	190	21.5%	25.8%	59	6.7%	7.6%	885

図表3-5-1 産業医からの勧告を受けた経験の有無

	勧告あり		勧告なし		不明		n
労働者の適正配置について	263	29.7%	541	61.1%	81	9.2%	885
(H15)	163	18.8%	614	70.9%	89	10.3%	866
(H13)	189	17.0%	803	72.0%	123	11.0%	1115
(H11)	188	15.9%	854	72.3%	140	11.8%	1182
作業環境の改善について	254	28.7%	539	60.9%	92	10.4%	885
(H15)	226	26.1%	565	65.2%	75	8.7%	866
(H13)	256	23.0%	735	65.9%	124	11.1%	1115
(H11)	261	22.1%	801	67.8%	120	10.2%	1182
衛生管理者の業務について	91	10.3%	668	75.5%	126	14.2%	885
(H15)	76	8.8%	681	78.6%	109	12.6%	866
(H13)	93	7.9%	876	74.1%	146	12.4%	1115
(H11)	74	6.3%	944	79.9%	164	13.9%	1182

図表3-5-2 勧告経験のある産業医の資格

	◎	○	△	×	総計
労働者の適正配置について	52	161	42	8	263
作業環境の改善について	58	160	28	8	254
衛生管理者の業務について	29	48	13	1	91

図表3-5-3 産業医資格要件別にみた勧告経験状況

	◎	○	△	×	総計
労働者の適正配置について	47.7%	30.6%	22.1%	13.6%	29.7%
(H15)		20.8%	16.1%	10.6%	18.8%
(H13)		21.4%	12.4%	5.4%	17.0%
(H11)		22.7%	11.5%	6.6%	16.0%
作業環境の改善について	53.2%	30.4%	14.7%	13.6%	28.7%
(H15)		31.0%	17.9%	10.6%	26.1%
(H13)		28.8%	15.8%	10.9%	23.0%
(H11)		28.8%	17.7%	13.2%	22.1%
衛生管理者の業務について	26.6%	9.1%	6.8%	1.7%	10.3%
(H15)		10.1%	6.3%	6.1%	8.8%
(H13)		10.4%	6.2%	3.1%	8.3%
(H11)		8.8%	4.6%	2.6%	6.3%

図表3-6-1 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療業務	88	9.9%	8	7.3%	48	9.1%	27	14.2%	5	8.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	315	35.6%	21	19.3%	198	37.6%	70	36.8%	26	44.1%
健康診断の有所見者や職場不応者などの問題事例の相談や適正配置指導	351	39.7%	52	47.7%	218	41.4%	68	35.8%	13	22.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	73	8.2%	20	18.3%	36	6.8%	12	6.3%	5	8.5%
健康に関する教育	41	4.6%	6	5.5%	22	4.2%	11	5.8%	2	3.4%
労働衛生管理体制の企画や評価	5	0.6%	1	0.9%	2	0.4%	1	0.5%	1	1.7%
未回答	12	1.4%	1	0.9%	3	0.6%	1	0.5%	7	11.9%
総計	885	100.0%	109	100.0%	527	100.0%	190	100.0%	59	100.0%

図表3-6-2 事業場が重要と認識している産業医業務(第2位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療業務	58	6.6%	11	10.1%	25	4.7%	18	9.5%	4	6.8%
健康診断の診察・検査・読影・判定	142	16.0%	12	11.0%	85	16.1%	35	18.4%	10	16.9%
健康診断の有所見者や職場不応者などの問題事例の相談や適正配置指導	297	33.6%	32	29.4%	186	35.3%	63	33.2%	16	27.1%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	213	24.1%	33	30.3%	131	24.9%	41	21.6%	8	13.6%
健康に関する教育	123	13.9%	12	11.0%	78	14.8%	27	14.2%	6	10.2%
労働衛生管理体制の企画や評価	16	1.8%	7	6.4%	8	1.5%	1	0.5%	0	0.0%
未回答	36	4.1%	2	1.8%	14	2.7%	5	2.6%	15	25.4%
総計	885	100.0%	109	100.0%	527	100.0%	190	100.0%	59	100.0%

図表3-6-3 事業場が重要と認識している産業医業務(第3位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療業務	80	9.0%	6	5.5%	51	9.7%	18	9.5%	5	8.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	79	8.9%	14	12.8%	34	6.5%	17	8.9%	4	6.8%
健康診断の有所見者や職場不応者などの問題事例の相談や適正配置指導	107	12.1%	11	10.1%	58	11.0%	29	15.3%	9	15.3%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	211	23.8%	26	23.9%	140	26.6%	37	19.5%	8	13.6%
健康に関する教育	274	31.0%	40	36.7%	168	31.9%	55	28.9%	11	18.6%
労働衛生管理体制の企画や評価	72	8.1%	7	6.4%	44	8.3%	16	8.4%	5	8.5%
未回答	72	8.1%	5	4.6%	32	6.1%	18	9.5%	17	28.8%
総計	885	100.0%	109	100.0%	527	100.0%	190	100.0%	59	100.0%

図表3-6-4 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)と産業医評価

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計
外来診療業務	0	0.0%	4	4.5%	29	33.0%	32	36.4%	22	25.0%	1	88
健康診断の診察・検査・読影・判定	16	5.1%	19	6.0%	118	37.5%	104	33.0%	55	17.5%	3	315
健康診断の有所見者や職場不応者などの問題事例の相談や適正配置指導	8	2.3%	29	8.3%	117	33.3%	130	37.0%	66	18.8%	1	351
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	0	0.0%	6	8.2%	22	30.1%	25	34.2%	17	23.3%	3	73
健康に関する教育	2	4.9%	4	9.8%	17	41.5%	13	31.7%	5	12.2%	0	41
労働衛生管理体制の企画や評価	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	5
未回答	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	1	8.3%	8	12
総計	27	3.1%	63	7.1%	306	34.6%	306	34.6%	167	18.9%	16	885

図表3-7-1 産業医の資格要件と企業の満足度

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計	平均点
◎	0	0.0%	3	2.8%	25	22.9%	47	43.1%	33	30.3%	1	109	4.0
○	10	1.9%	33	6.3%	177	33.6%	205	38.9%	97	18.4%	5	527	3.7
△	11	5.8%	22	11.6%	84	44.2%	46	24.2%	24	12.6%	3	190	3.3
×	6	10.2%	5	8.5%	20	33.9%	8	13.6%	13	22.0%	7	59	3.3
計	27	3.1%	63	7.1%	306	34.6%	306	34.6%	167	18.9%	16	885	3.6
(H15)	19	2.2%	49	5.7%	327	37.8%	291	33.6%	157	18.1%	23	866	3.6
(H13)	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5
(H11)	44	3.7%	137	11.6%	459	38.8%	349	29.5%	150	12.7%	43	1182	3.4

図表3-8-1 今後産業医に身につけて欲しい能力(第1位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療に関すること	31	3.5%	1	0.9%	16	3.0%	13	6.8%	1	1.7%
健康診断に関すること	182	20.6%	13	11.9%	101	19.2%	45	23.7%	23	39.0%
メンタルに関すること	200	22.6%	18	16.5%	129	24.5%	45	23.7%	8	13.6%
労働衛生工学に関すること	22	2.5%	3	2.8%	15	2.8%	3	1.6%	1	1.7%
職場改善に関すること	95	10.7%	17	15.6%	58	11.0%	19	10.0%	1	1.7%
教育や講演の技術	35	4.0%	4	3.7%	24	4.6%	7	3.7%	0	0.0%
企画や評価に対する能力	12	16.2%	1	0.9%	8	1.5%	2	1.1%	1	1.7%
管理者としての能力	12	1.4%	3	2.8%	6	1.1%	2	1.1%	1	1.7%
労働衛生法規に関する知識	27	3.1%	2	1.8%	17	3.2%	6	3.2%	2	3.4%
企業や経営に対する理解	13	1.5%	2	1.8%	7	1.3%	4	2.1%	0	0.0%
協調性や調整能力	15	1.7%	4	3.7%	9	1.7%	2	1.1%	0	0.0%
外部医療機関との連携	30	3.4%	7	6.4%	17	3.2%	5	2.6%	1	1.7%
学術研究に関すること	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.5%	0	0.0%
特にない	187	21.1%	33	30.3%	107	20.3%	34	17.9%	13	22.0%
未回答	22	2.5%	1	0.9%	12	2.3%	2	1.1%	7	11.9%
総計	885	100%	109	100%	527	100%	190	100%	59	100%

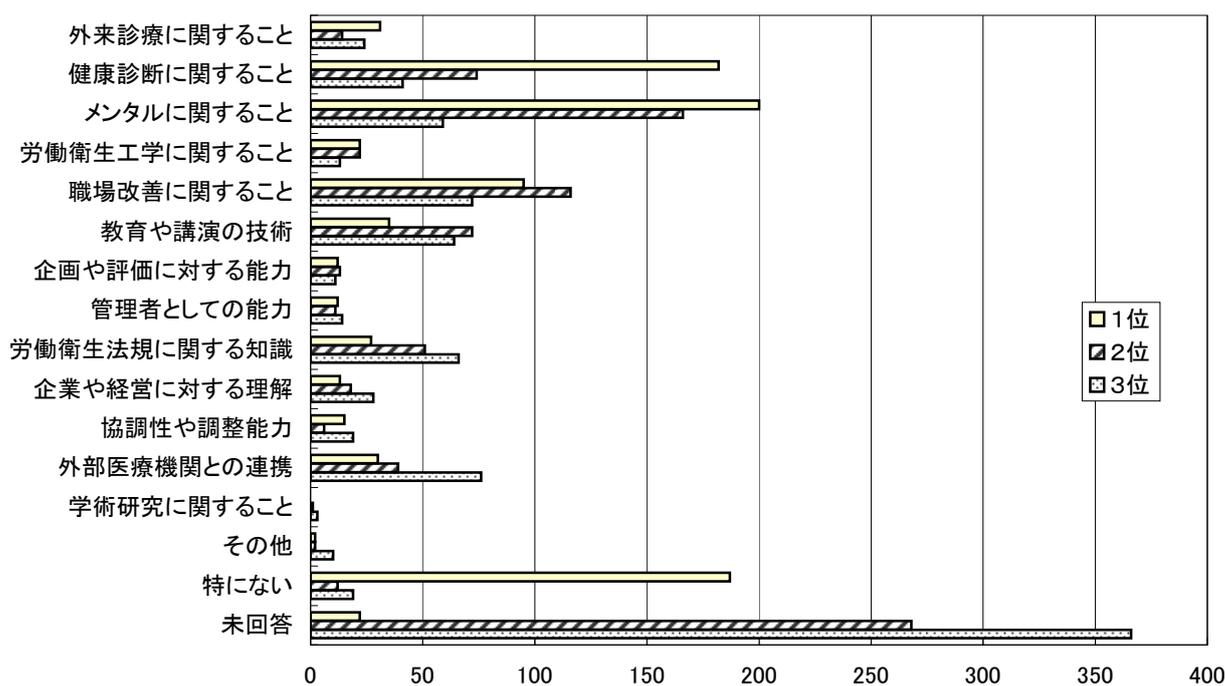
図表3-8-2 今後産業医に身につけて欲しい能力(第2位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療に関すること	14	1.6%	1	0.9%	5	0.9%	4	2.1%	4	6.8%
健康診断に関すること	74	8.4%	6	5.5%	39	7.4%	26	13.7%	3	5.1%
メンタルに関すること	166	18.8%	18	16.5%	98	18.6%	41	21.6%	9	15.3%
労働衛生工学に関すること	22	2.5%	1	0.9%	16	3.0%	2	1.1%	3	5.1%
職場改善に関すること	116	13.1%	12	11.0%	67	12.7%	33	17.4%	4	6.8%
教育や講演の技術	72	8.1%	11	10.1%	49	9.3%	11	5.8%	1	1.7%
企画や評価に対する能力	13	1.5%	2	1.8%	9	1.7%	1	0.5%	1	1.7%
管理者としての能力	11	1.2%	3	2.8%	8	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
労働衛生法規に関する知識	51	5.8%	4	3.7%	32	6.1%	12	6.3%	3	5.1%
企業や経営に対する理解	18	2.0%	4	3.7%	12	2.3%	2	1.1%	0	0.0%
協調性や調整能力	6	0.7%	2	1.8%	3	0.6%	1	0.5%	0	0.0%
外部医療機関との連携	39	4.4%	3	2.8%	25	4.7%	9	4.7%	2	3.4%
学術研究に関すること	1	0.1%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	0.2%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
特にない	12	1.4%	0	0.0%	9	1.7%	1	0.5%	2	3.4%
未回答	268	30.3%	41	37.6%	154	29.2%	46	24.2%	27	45.8%
総計	885	100%	109	100%	527	100%	190	100%	59	100%

図表3-8-3 今後産業医に身につけて欲しい能力(第3位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療に関すること	24	2.7%	1	0.9%	14	2.7%	6	3.2%	3	5.1%
健康診断に関すること	41	4.6%	7	6.4%	18	3.4%	16	8.4%	0	0.0%
メンタルに関すること	59	6.7%	6	5.5%	32	6.1%	16	8.4%	5	8.5%
労働衛生工学に関すること	13	1.5%	3	2.8%	9	1.7%	1	0.5%	0	0.0%
職場改善に関すること	72	8.1%	9	8.3%	43	8.2%	16	8.4%	4	6.8%
教育や講演の技術	64	7.2%	7	6.4%	45	8.5%	9	4.7%	3	5.1%
企画や評価に対する能力	11	1.2%	1	0.9%	8	1.5%	2	1.1%	0	0.0%
管理者としての能力	14	1.6%	0	0.0%	11	2.1%	2	1.1%	1	1.7%
労働衛生法規に関する知識	66	7.5%	9	8.3%	40	7.6%	12	6.3%	5	8.5%
企業や経営に対する理解	28	3.2%	4	3.7%	18	3.4%	5	2.6%	1	1.7%
協調性や調整能力	19	2.1%	1	0.9%	13	2.5%	4	2.1%	1	1.7%
外部医療機関との連携	76	8.6%	6	5.5%	50	9.5%	20	10.5%	0	0.0%
学術研究に関すること	3	0.3%	1	0.9%	1	0.2%	1	0.5%	0	0.0%
その他	10	1.1%	3	2.8%	3	0.6%	2	1.1%	2	3.4%
特にない	19	2.1%	3	2.8%	7	1.3%	8	4.2%	1	1.7%
未回答	366	41.4%	48	44.0%	215	40.8%	70	36.8%	33	55.9%
総計	885	100%	109	100%	527	100%	190	100%	59	100%

図表8-3-4 今後産業医に身に付けて欲しい能力(第1位~3位)



図表3-8-5 今後産業医に期待する能力(第1位)と産業医評価

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計
外来診療に関する事	2	7.4%	4	6.3%	14	4.6%	3	1.0%	7	4.2%	1	31
健康診断に関する事	9	33.3%	18	28.6%	73	23.9%	58	19.0%	21	12.6%	3	182
メンタルに関する事	4	14.8%	16	25.4%	79	25.8%	70	22.9%	30	18.0%	1	200
労働衛生工学に関する事	0	0.0%	1	1.6%	10	3.3%	10	3.3%	1	0.6%	0	22
職場改善に関する事	1	3.7%	10	15.9%	33	10.8%	37	12.1%	14	8.4%	0	95
教育や講演の技術	2	7.4%	1	1.6%	17	5.6%	13	4.2%	2	1.2%	0	35
企画や評価に対する能力	0	0.0%	1	1.6%	4	1.3%	5	1.6%	2	1.2%	0	12
管理者としての能力	0	0.0%	1	1.6%	7	2.3%	3	1.0%	1	0.6%	0	12
労働衛生法規に関する知識	2	7.4%	4	6.3%	5	1.6%	14	4.6%	1	0.6%	1	27
企業や経営に対する理解	1	3.7%	0	0.0%	3	1.0%	6	2.0%	3	1.8%	0	13
協調性や調整能力	1	3.7%	1	1.6%	6	2.0%	6	2.0%	1	0.6%	0	15
外部医療機関との連携	0	0.0%	0	0.0%	7	2.3%	11	3.6%	12	7.2%	0	30
学術研究に関する事	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	0	2
特にな	4	14.8%	5	7.9%	45	14.7%	65	21.2%	67	40.1%	1	187
未回答	1	3.7%	1	1.6%	3	1.0%	3	1.0%	5	3.0%	9	22
総計	27	100%	63	100%	306	100%	306	100%	167	100%	16	885

図表3-9-1 産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上 (H15) (H13)		年一回以上 (H15) (H13)		ほとんどなし (H15) (H13)		不明 (H15) (H13)		総計								
◎	57	52.3%	35	32.1%	17	15.6%	0	0.0%	109								
○	197	37.4%	39.3%	40.4%	162	30.7%	30.0%	30.6%	160	30.4%	27.6%	25.8%	8	1.5%	2.8%	2.9%	527
△	45	23.7%	23.3%	18.0%	60	31.6%	26.9%	24.5%	75	39.5%	44.8%	52.6%	10	5.3%	4.9%	5.0%	190
×	14	23.7%	13.6%	16.3%	12	20.3%	18.2%	17.8%	23	39.0%	43.9%	41.1%	10	16.9%	24.2%	24.8%	59
総計	313	35.4%	33.3%	31.1%	269	30.4%	28.3%	27.4%	275	31.1%	33.3%	35.3%	28	3.2%	5.0%	6.0%	885

②巡視

	月一回以上 (H15) (H13)		年一回以上 (H15) (H13)		ほとんどなし (H15) (H13)		不明 (H15) (H13)		総計								
◎	62	56.9%	38	34.9%	9	8.3%	0	0.0%	109								
○	201	38.1%	39.5%	42.1%	189	35.9%	36.6%	36.2%	125	23.7%	20.1%	18.6%	12	2.3%	2.3%	2.1%	527
△	39	20.5%	26.5%	16.7%	63	6.8%	4.9%	36.2%	76	40.0%	33.6%	41.8%	12	6.3%	3.6%	5.0%	190
×	14	23.7%	12.1%	21.7%	13	22.0%	16.7%	18.6%	22	37.3%	45.5%	37.2%	10	16.9%	25.8%	21.7%	59
総計	316	35.7%	34.1%	32.4%	303	34.2%	34.9%	34.2%	232	26.2%	25.5%	27.4%	34	3.8%	4.4%	5.2%	885

③衛生管理者との連絡

	月一回以上 (H15) (H13)		年一回以上 (H15) (H13)		ほとんどなし (H15) (H13)		不明 (H15) (H13)		総計								
◎	62	56.9%	36	33.0%	11	10.1%	0	0.0%	109								
○	251	47.6%	45.2%	47.2%	173	32.8%	27.2%	24.3%	86	16.3%	15.3%	14.9%	17	3.2%	1.6%	3.2%	527
△	60	31.6%	35.0%	29.4%	69	36.3%	39.5%	38.4%	49	25.8%	18.4%	25.4%	12	6.3%	2.7%	3.4%	190
×	12	20.3%	21.2%	22.5%	19	32.2%	19.7%	20.2%	17	28.8%	31.8%	31.0%	11	18.6%	25.8%	24.0%	59
総計	385	43.5%	40.8%	39.2%	297	33.6%	29.8%	27.9%	163	18.4%	17.3%	19.8%	40	4.5%	3.7%	5.7%	885

④健診の事後措置

	月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
◎	48	44.0%	57	52.3%	3	2.8%	1	0.9%	109
○	200	38.0%	295	56.0%	25	4.7%	7	1.3%	527
△	41	21.6%	124	65.3%	21	11.1%	4	2.1%	190
×	14	23.7%	29	49.2%	9	15.3%	7	11.9%	59
総計	303	34.2%	504	56.9%	58	6.6%	19	2.1%	885

⑤健康教育

	月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
◎	27	24.8%	71	65.1%	11	10.1%	0	0.0%	109
○	104	19.7%	283	53.7%	127	24.1%	13	2.5%	527
△	28	14.7%	75	39.5%	74	38.9%	13	6.8%	190
×	10	16.9%	19	32.2%	18	30.5%	12	20.3%	59
総計	169	19.1%	448	50.6%	230	26.0%	38	4.3%	885

図表3-9-2 看護職の有無と産業医の活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上 (H15)		(H13)		年一回以上 (H15)		(H13)		ほとんどなし (H15)		(H13)		不明 (H15)		(H13)		総計
看護職なし	132	24.3%	22.4%	21.0%	170	31.3%	29.8%	27.9%	220	40.5%	41.4%	43.2%	21	3.9%	6.2%	7.8%	543
看護職あり	181	52.9%	55.7%	51.5%	99	28.9%	25.2%	26.3%	55	16.1%	16.3%	19.5%	7	2.0%	2.5%	2.4%	342
総計	313	35.4%	33.3%	31.1%	269	30.4%	28.3%	27.4%	275	31.1%	33.3%	35.3%	28	3.2%	5.0%	6.0%	885

②巡視

	月一回以上 (H15)		(H13)		年一回以上 (H15)		(H13)		ほとんどなし (H15)		(H13)		不明 (H15)		(H13)		総計
看護職なし	129	23.8%	25.2%	24.1%	199	36.6%	36.5%	35.0%	191	35.2%	32.9%	34.0%	24	4.4%	5.0%	6.4%	543
看護職あり	187	54.7%	52.5%	49.1%	104	30.4%	31.6%	32.5%	41	12.0%	10.3%	14.1%	10	2.9%	3.2%	2.7%	342
総計	316	35.7%	34.1%	32.4%	303	34.2%	34.9%	34.2%	232	26.2%	25.5%	27.4%	34	3.8%	4.4%	5.2%	885

③衛生管理者との連絡

	月一回以上 (H15)		(H13)		年一回以上 (H15)		(H13)		ほとんどなし (H15)		(H13)		不明 (H15)		(H13)		総計
看護職なし	185	34.1%	37.5%	36.5%	201	37.0%	35.6%	33.2%	130	23.9%	20.4%	22.5%	27	5.0%	4.3%	6.2%	543
看護職あり	200	58.5%	47.5%	44.7%	96	28.1%	17.7%	17.1%	33	9.6%	11.0%	14.4%	13	3.8%	2.5%	4.6%	342
総計	385	43.5%	40.8%	39.2%	297	33.6%	29.8%	27.9%	163	18.4%	17.3%	19.8%	40	4.5%	3.7%	5.7%	885

④健診の事後措置

	月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
看護職なし	109	20.1%	371	68.3%	54	9.9%	9	1.7%	543
看護職あり	194	56.7%	134	39.2%	4	1.2%	10	2.9%	342
総計	303	34.2%	505	57.1%	58	6.6%	19	2.1%	885

⑤健康教育

	月一回以上		年一回以上		ほとんどなし		不明		総計
看護職なし	89	16.4%	252	46.4%	176	32.4%	26	4.8%	543
看護職あり	80	23.4%	196	57.3%	54	15.8%	12	3.5%	342
総計	169	19.1%	448	50.6%	230	26.0%	38	4.3%	885

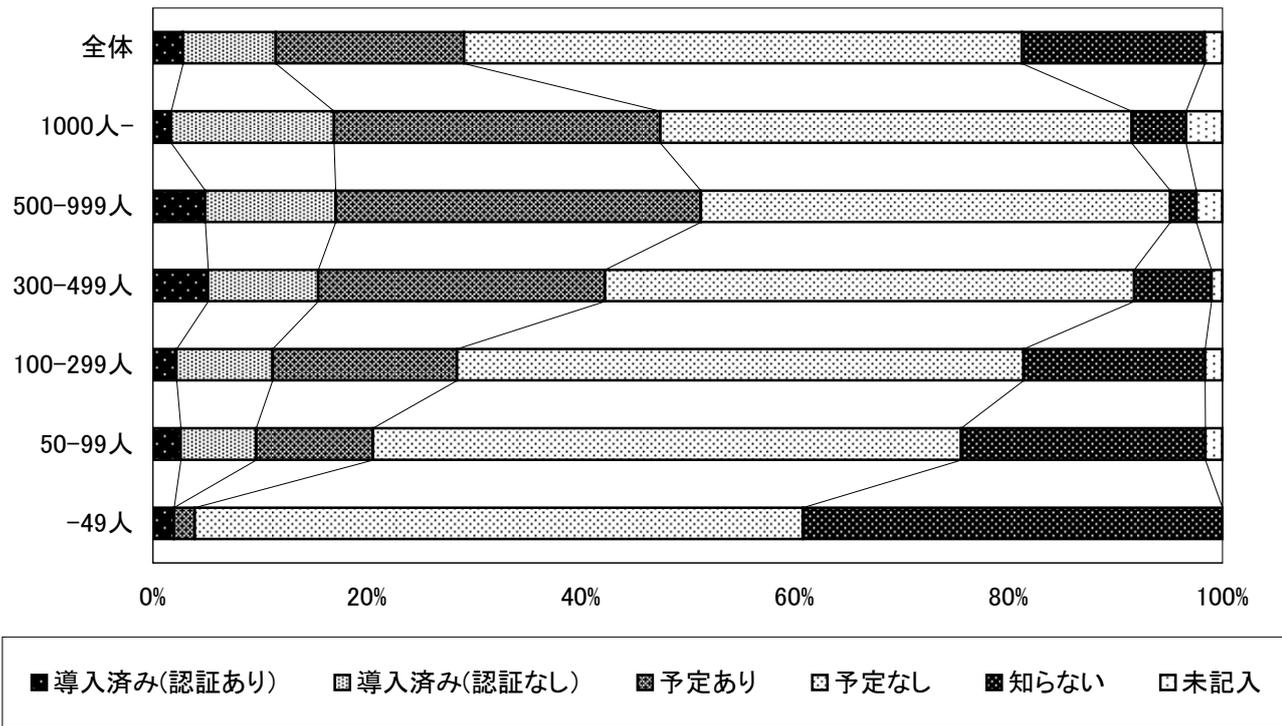
図表3-10-1 事業場規模と就業上の意見を聞く医師

規模分類	産業医 (H15) (H13)			外部健診機関 (H15) (H13)				かかりつけ医 (H15) (H13)				不明 (H15) (H13)			未回答 (H15) (H13)			総計			
-49人	15	71.4%	79.5%	63.5%	2	9.5%	7.7%	19.0%	2	9.5%	7.7%	9.5%	2	9.5%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	7.9%	21	
50-99人	197	72.7%	73.7%	68.1%	33	12.2%	11.4%	13.2%	33	12.2%	11.8%	14.8%	6	2.2%	1.6%	1.6%	2	0.7%	1.6%	2.3%	271
100-299人	293	82.8%	75.4%	74.6%	27	7.6%	12.8%	12.7%	27	7.6%	10.0%	9.6%	5	1.4%	0.6%	1.3%	2	0.6%	1.2%	1.8%	354
300-499人	85	88.5%	84.5%	87.4%	5	5.2%	4.5%	8.4%	4	4.2%	8.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2	2.1%	2.7%	0.8%	96	
500-999人	75	93.8%	89.2%	87.6%	3	3.8%	2.4%	7.9%	1	1.3%	6.0%	3.4%	0.0%	0.0%	1.1%	1	1.3%	2.4%	0.0%	80	
1000人-	55	93.2%	93.6%	95.6%	2	3.4%	4.3%	1.5%	2	3.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	59		
未記入	3	75.0%	66.7%	77.8%	0	0.0%	0.0%	22.2%	0	0.0%	33.3%	0.0%	1	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	
総計	723	81.7%	78.5%	75.9%	72	8.1%	9.6%	11.7%	69	7.8%	9.5%	9.2%	14	1.6%	0.8%	1.1%	7	0.8%	1.6%	2.1%	885

図表3-10-2 産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

	産業医 (H15) (H13)			外部健診機関 (H15) (H13)				かかりつけ医 (H15) (H13)				不明 (H15) (H13)			未回答 (H15) (H13)			総計			
◎	96	88.1%	84.4%	84.2%	8	7.3%	7.5%	7.1%	4	3.7%	7.8%	8.0%	0.0%	0.2%	0.8%	1	0.9%	0.2%	0.0%	109	
○	456	86.5%	84.4%	84.2%	32	6.1%	7.5%	7.1%	35	6.6%	7.8%	8.0%	4	0.8%	0.2%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	527	
△	134	70.5%	71.3%	68.1%	22	11.6%	15.2%	18.6%	28	14.7%	12.1%	11.1%	6	3.2%	1.3%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	190	
×	37	62.7%	51.5%	52.7%	10	16.9%	9.1%	18.6%	2	3.4%	15.2%	10.9%	4	6.8%	4.5%	0.0%	6	10.2%	19.7%	17.8%	59
総計	723	81.7%	78.5%	75.9%	72	8.1%	9.6%	11.7%	69	7.8%	9.5%	9.2%	14	1.6%	0.8%	1.1%	7	0.8%	1.6%	2.1%	885

図表3-11-1 OHSMS導入状況(規模別)



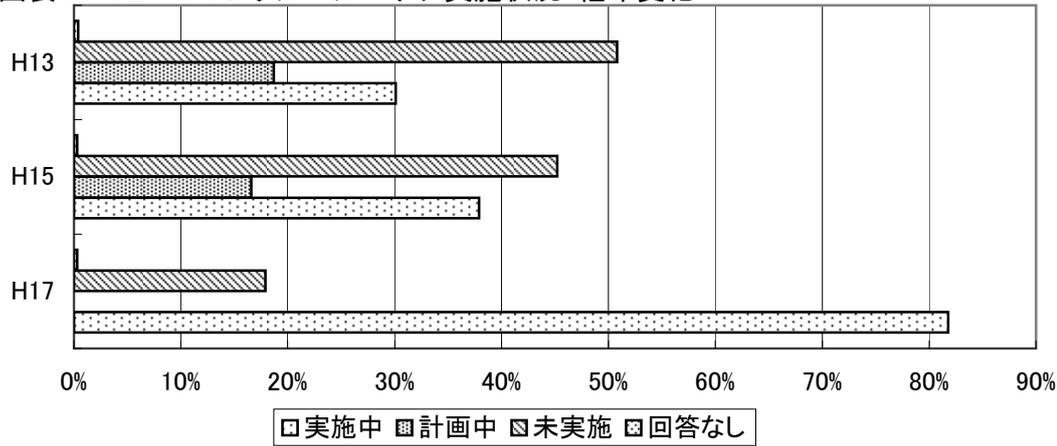
図表3-11-2 OHSMS導入状況(規模別)

規模分類	導入済み(認証あり)		導入済み(認証なし)		予定あり		予定なし		知らない		未記入		合計
-49人	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%	29	56.9%	20	39.2%	0	0.0%	51
50-99人	8	2.6%	22	7.1%	34	10.9%	171	55.0%	71	22.8%	5	1.6%	311
100-299人	8	2.2%	33	9.0%	63	17.2%	194	53.0%	62	16.9%	6	1.6%	366
300-499人	5	5.2%	10	10.3%	26	26.8%	48	49.5%	7	7.2%	1	1.0%	97
500-999人	4	4.9%	10	12.2%	28	34.1%	36	43.9%	2	2.4%	2	2.4%	82
1000人-	1	1.7%	9	15.3%	18	30.5%	26	44.1%	3	5.1%	2	3.4%	59
全体	27	2.8%	84	8.7%	170	17.6%	504	52.2%	165	17.1%	16	1.7%	966

図表3-11-3 OHSMS導入状況(規模別・経年変化)

規模分類	導入済み(認証あり)			導入済み(認証なし)			予定あり			予定なし			知らない			未記入		
	H17	H15	H13	H17	H15	H13	H17	H15	H13	H17	H15	H13	H17	H15	H13	H17	H15	H13
-49人	2.0%	2.5%	0.8%	0.0%	3.8%	0.8%	2.0%	7.5%	10.4%	56.9%	51.3%	50.4%	39.2%	31.3%	37.6%	0.0%	3.8%	0.0%
50-99人	2.6%	1.7%	0.0%	7.1%	3.8%	2.2%	10.9%	12.3%	11.4%	55.0%	54.1%	50.5%	22.8%	26.4%	31.8%	1.6%	1.7%	4.1%
100-299人	2.2%	2.5%	1.5%	9.0%	6.2%	7.3%	17.2%	13.3%	15.7%	53.0%	56.9%	43.8%	16.9%	19.8%	31.1%	1.6%	1.1%	0.6%
300-499人	5.2%	2.7%	3.3%	10.3%	8.8%	3.3%	26.8%	20.4%	18.2%	49.5%	52.2%	15.7%	7.2%	15.0%	56.2%	1.0%	0.9%	3.3%
500-999人	4.9%	3.5%	3.4%	12.2%	11.6%	7.9%	34.1%	27.9%	31.5%	43.9%	47.7%	38.2%	2.4%	9.3%	19.1%	2.4%	0.0%	0.0%
1000人-	1.7%	12.8%	4.4%	15.3%	17.0%	7.4%	30.5%	25.5%	48.5%	44.1%	38.3%	29.4%	5.1%	6.4%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%
全体	2.8%	2.9%	1.4%	8.7%	6.6%	4.8%	17.6%	15.2%	17.1%	52.2%	53.3%	42.6%	17.1%	20.6%	32.4%	1.7%	1.3%	1.8%

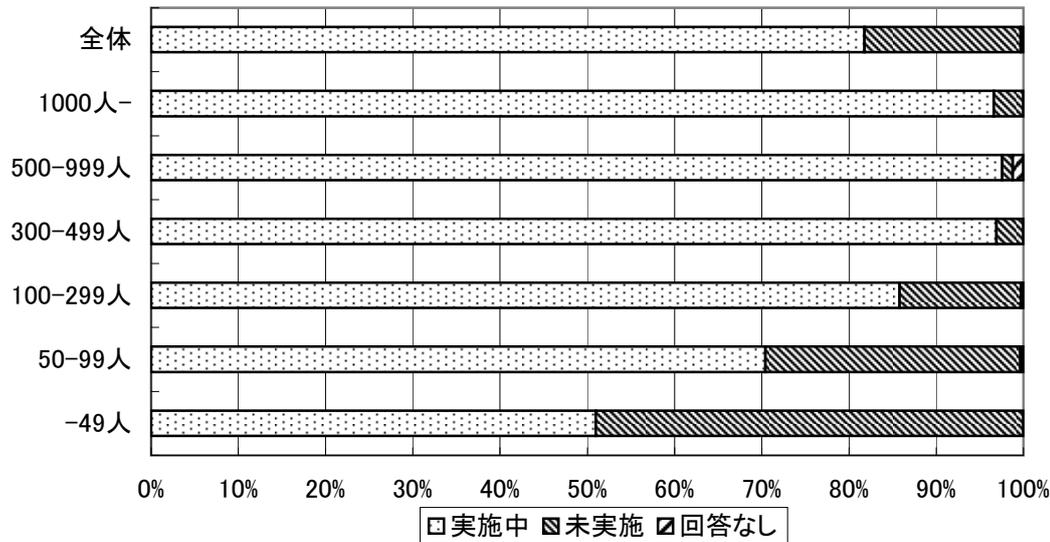
図表3-12-1 メンタルヘルスケア実施状況・経年変化



図表3-12-2 メンタルヘルス実施状況・経年変化

	H17	H15	H13
実施中	81.8%	37.9%	30.1%
計画中	17.9%	45.2%	50.8%
未実施	0.3%	0.3%	0.4%
回答なし			

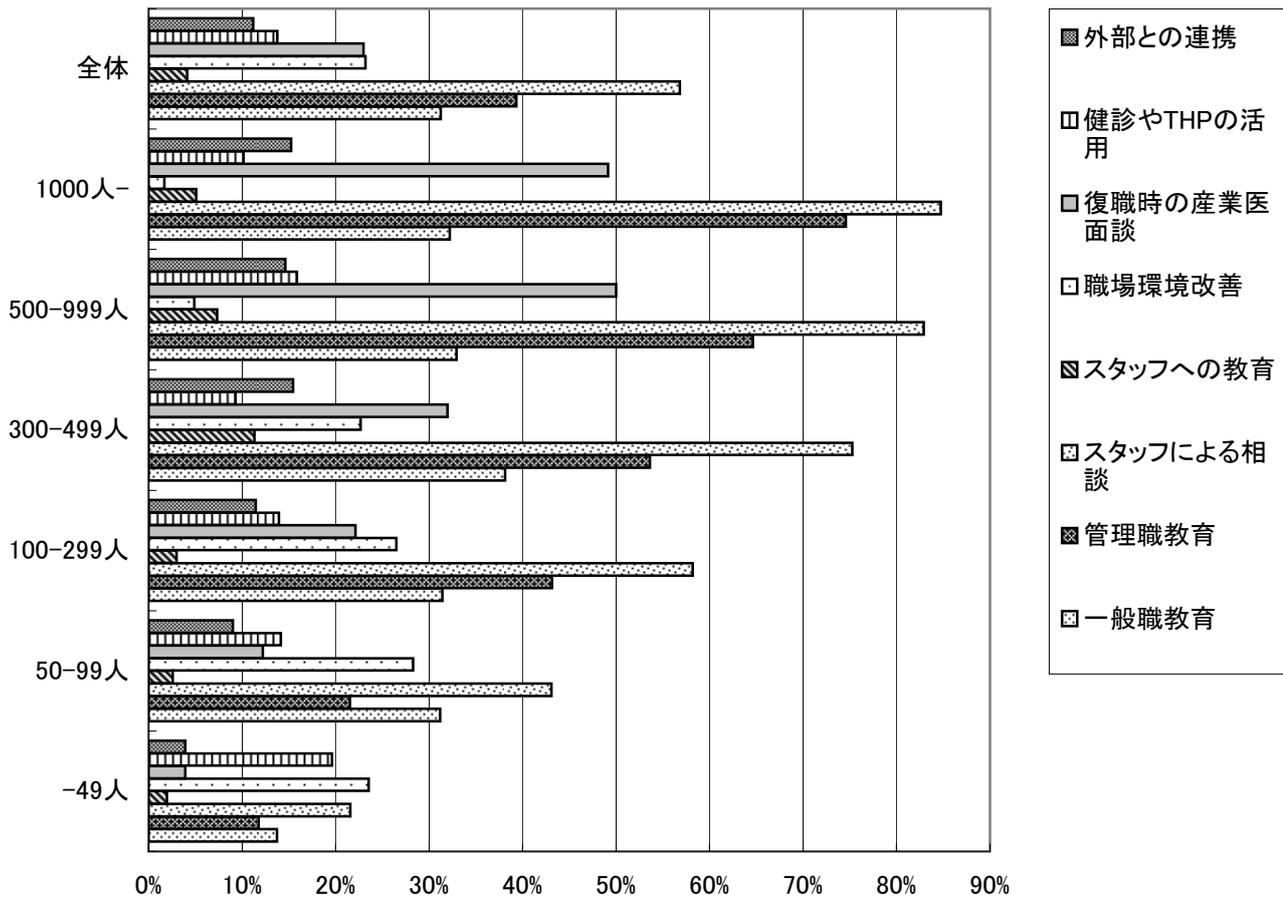
図表3-12-3 メンタルヘルスケア実施状況(規模別)



図表3-12-4 メンタルヘルスケア実施状況(規模別)

規模	実施中		未実施		回答なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
-49人	26	51.0%	25	49.0%	0	0.0%
50-99人	219	70.4%	91	29.3%	1	0.3%
100-299人	314	85.8%	51	13.9%	1	0.3%
300-499人	94	96.9%	3	3.1%	0	0.0%
500-999人	80	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
1000人-	57	96.6%	2	3.4%	0	0.0%
全体	790	81.8%	173	17.9%	3	0.3%

図表3-12-5 規模別メンタルヘルスケア・具体策



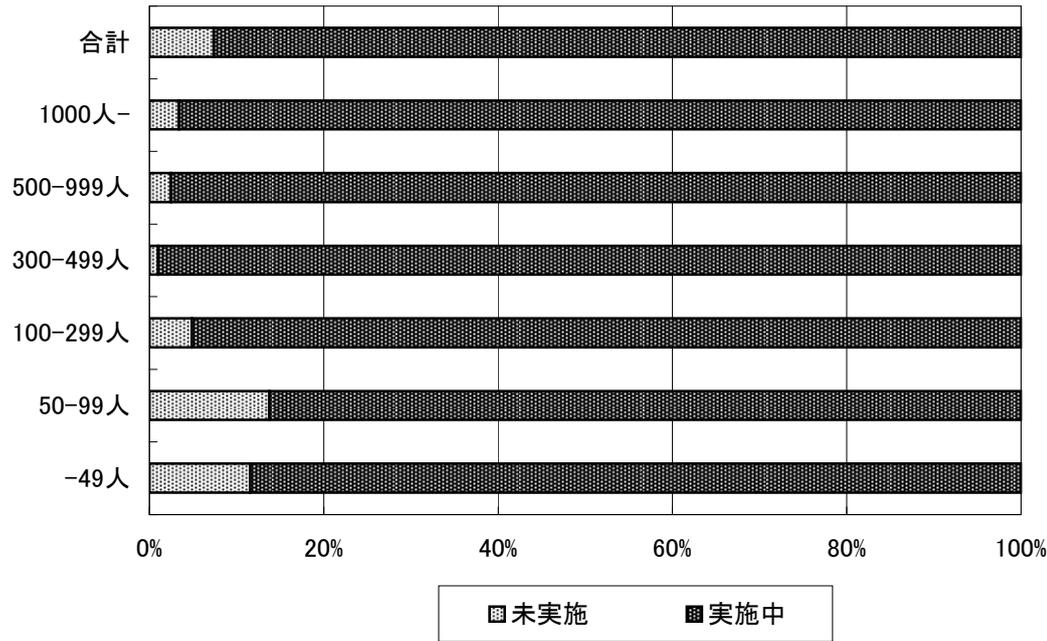
図表3-12-6 規模別メンタルヘルスケア・具体策

	一般職教育	管理職教育	スタッフによる相談	スタッフへの教育	職場環境改善	復職時の産業医面談	健診やTHPの活用	外部との連携
-49人	7 13.7%	6 11.8%	11 21.6%	1 2.0%	12 23.5%	2 3.9%	10 19.6%	2 3.9%
50-99人	97 31.2%	67 21.5%	134 43.1%	8 2.6%	88 28.3%	38 12.2%	44 14.1%	28 9.0%
100-299人	115 31.4%	158 43.2%	213 58.2%	11 3.0%	97 26.5%	81 22.1%	51 13.9%	42 11.5%
300-499人	37 38.1%	52 53.6%	73 75.3%	11 11.3%	22 22.7%	31 32.0%	9 9.3%	15 15.5%
500-999人	27 32.9%	53 64.6%	68 82.9%	6 7.3%	4 4.9%	41 50.0%	13 15.9%	12 14.6%
1000人-	19 32.2%	44 74.6%	50 84.7%	3 5.1%	1 1.7%	29 49.2%	6 10.2%	9 15.3%
全体	302 31.3%	380 39.3%	549 56.8%	40 4.1%	224 23.2%	222 23.0%	133 13.8%	108 11.2%

図表3-13-1 メンタルヘルスケアを実施していない理由(規模別)

規模分類	必要性を感じない		人材や予算の不足		会社・社員の理解不足		知識や情報の不足		社会的資源の不足		その他		合計
-49人	10	40.0%	17	68.0%	7	28.0%	18	72.0%	5	20.0%	1	4.0%	25
50-99人	25	27.8%	46	51.1%	35	38.9%	47	52.2%	20	22.2%	10	11.1%	90
100-299人	19	38.0%	22	44.0%	15	30.0%	31	62.0%	11	22.0%	6	12.0%	50
300-499人	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
500-999人	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
1000人-	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
全体	54	31.8%	89	52.4%	58	34.1%	99	58.2%	37	21.8%	18	10.6%	170

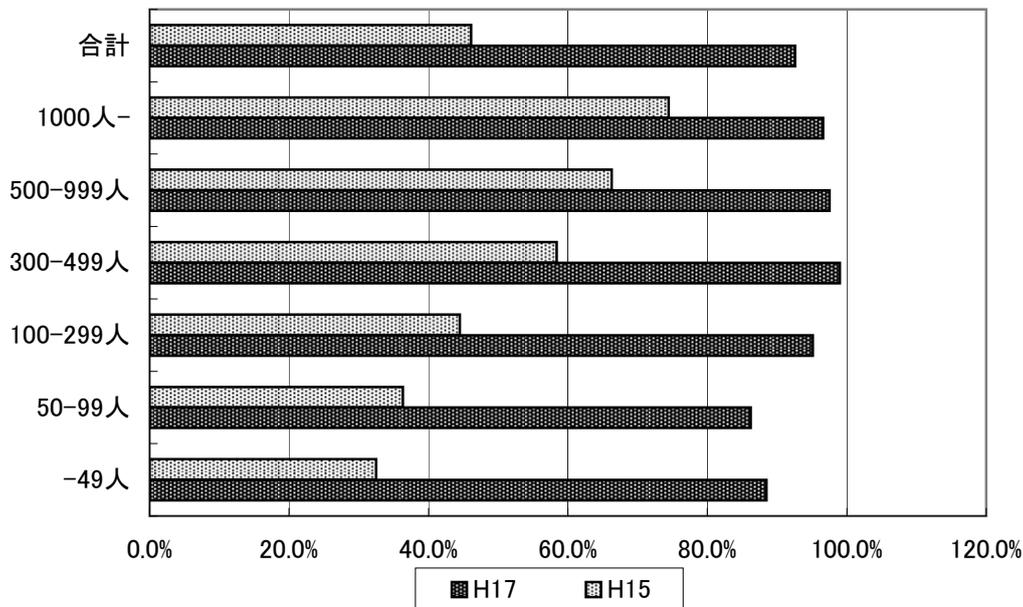
図表3-14-1 過重労働対策実施状況(規模別)



図表3-14-2 過重労働対策の実施状況(規模別)

規模分類	未実施		実施中		合計
-49人	6	11.5%	46	88.5%	52
50-99人	43	13.8%	269	86.2%	312
100-299人	18	4.9%	352	95.1%	370
300-499人	1	1.0%	98	99.0%	99
500-999人	2	2.5%	79	97.5%	81
1000人-	2	3.4%	57	96.6%	59
合計	72	7.4%	901	92.6%	973

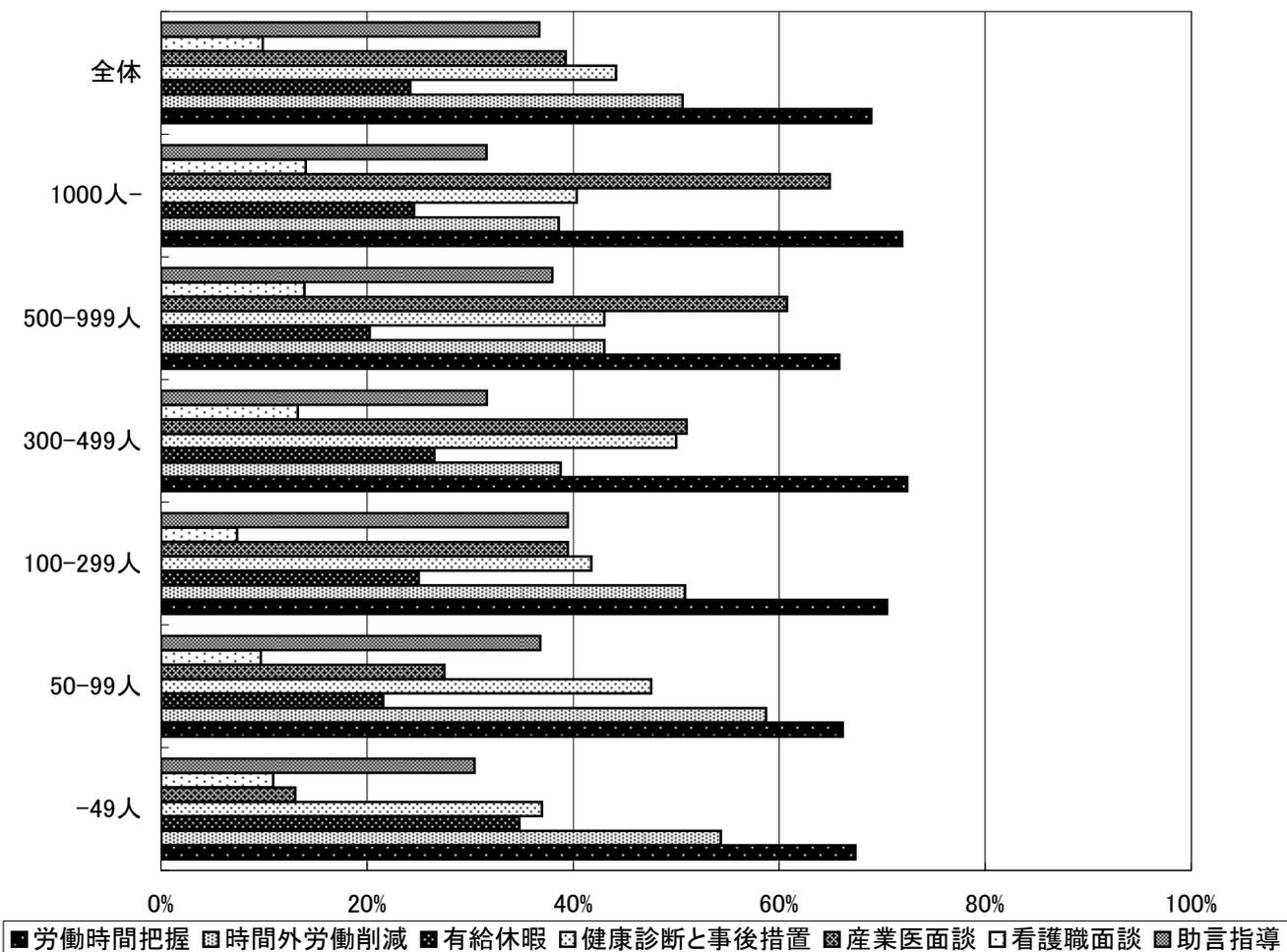
図表3-14-3 過重労働対策実施状況・経年変化



図表3-14-4 過重労働対策実施状況・経年変化

規模分類	実施中			
	H17		H15	
-49人	46	88.5%	26	32.5%
50-99人	269	86.2%	106	36.3%
100-299人	352	95.1%	157	44.5%
300-499人	98	99.0%	66	58.4%
500-999人	79	97.5%	57	66.3%
1000人-	57	96.6%	35	74.5%
合計	901	92.6%	447	46.1%

図表3-14-5 過重労働対策実施内容(規模別)



図表3-14-6 過重労働対策実施内容(規模別)

事業規模	労働時間把握		時間外労働削減		有給休暇		健康診断と事後措置		産業医面談		看護職面談		助言指導	
-49人	31	67.4%	25	54.3%	16	34.8%	17	37.0%	6	13.0%	5	10.9%	14	30.4%
50-99人	178	66.2%	158	58.7%	58	21.6%	128	47.6%	74	27.5%	26	9.7%	99	36.8%
100-299人	248	70.5%	179	50.9%	88	25.0%	147	41.8%	139	39.5%	26	7.4%	139	39.5%
300-499人	71	72.4%	38	38.8%	26	26.5%	49	50.0%	50	51.0%	13	13.3%	31	31.6%
500-999人	52	65.8%	34	43.0%	16	20.3%	34	43.0%	48	60.8%	11	13.9%	30	38.0%
1000人-	41	71.9%	22	38.6%	14	24.6%	23	40.4%	37	64.9%	8	14.0%	18	31.6%
全体	621	68.9%	456	50.6%	218	24.2%	398	44.2%	354	39.3%	89	9.9%	331	36.7%

図表3-15-1 過重労働対策の未実施の理由

規模分類	該当者なし		労働時間把握困難		労働時間削減困難		健康診断実施不十分		面談担当者不足		会社の理解不足		合計
-49人	3	50.0%	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	2	33.3%	3	50.0%	6
50-99人	28	65.1%	7	16.3%	14	32.6%	5	11.6%	3	7.0%	3	7.0%	43
100-299人	8	44.4%	3	16.7%	2	11.1%	2	11.1%	3	16.7%	3	16.7%	18
300-499人	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
500-999人	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
1000人-	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
全体	42	58.3%	12	16.7%	20	27.8%	9	12.5%	10	13.9%	9	12.5%	72

図表3-16-1規模別業種別死亡率(男性のみ)

規模業種	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*		
					平成16年	平成14年	平成12年
規模別							
50人未満	50	1503	4	266.1	217.1	266.6	131.2
100人未満	305	17627	27	153.2	118.8	140.7	109.8
300人未満	347	45598	46	100.9	76.4	99.9	79.7
500人未満	93	27506	29	105.4	87.2	78.3	94.3
1000人未満	77	44641	46	103.0	88.1	65.5	80.3
1000人以上	56	96659	83	85.9	76.4	75.3	106.8
業種別							
食品	63	5669	5	88.2	53.4	108.5	79.8
繊維	2	272	0	0.0	0.0	0.0	122.7
化学・石油	70	13381	19	142.0	109.8	113.0	73.2
ゴム・窯業	22	5301	8	150.9	145.2	129.2	90.6
鉄鋼	20	4906	4	81.5	61.4	33.3	53.7
他の金属	40	6479	10	154.3	117.7	82.9	43.6
一般機械	61	17291	19	109.9	79.2	135.2	118.3
電機	83	33321	30	90.0	85.3	75.0	120.8
自動車	53	25900	25	96.5	87.5	77.3	88.0
精密機械	32	6558	4	61.0	53.9	88.3	107.4
造船・運送機械	18	5582	6	107.5	85.3	119.5	159.8
他の製造業	145	23395	24	102.6	83.5	63.6	72.6
建設	28	5225	4	76.6	58.8	45.8	128.3
運輸・通信	72	18820	26	138.2	75.8	69.2	124.4
電気・ガス・水道	18	4060	6	147.8	113.1	79.5	79.4
商業	21	4699	5	106.4	104.7	215.8	31.1
サービス業	73	11773	10	84.9	73.3	65.1	55.4
その他	107	40902	30	73.3	73.2	54.0	72.3
合計	928	233534	235	100.6	84.0	84.7	96.1

\*年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算

図表3-16-2死因別年齢調整死亡率

死因	男性			女性		
	平成16年	平成14年	平成12年	平成16年	平成14年	平成12年
肺ガン	4.9	6.9	8.7	1.4	10.2	0.0
胃ガン	7.6	4.2	9.3	0.0	5.2	0.0
大腸ガン	5.3	3.2	3.9	0.0	5.3	0.0
肝臓ガン	5.0	5.2	4.9	0.0	0.0	0.0
その他の悪性腫瘍	14.6	13.7	18.0	10.3	9.8	14.9
心疾患	12.4	16.8	15.6	3.4	8.0	2.3
脳疾患	9.0	10.5	7.8	3.4	4.5	2.7
肺疾患	0.7	1.8	2.5	0.0	0.0	1.7
肝疾患	2.3	1.7	3.4	2.1	0.0	1.4
腎疾患	1.3	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0
自殺	8.6	5.6	8.1	3.9	3.6	1.2
不慮の事故	6.2	7.8	8.5	1.6	0.0	1.2
その他・不明	6.0	6.9	4.4	2.9	5.2	3.7
全悪性腫瘍(再掲)	37.5	33.2	44.8	11.7	30.5	14.9

図表3-16-3標準化死亡比(SMR)

死因	SMR(男性のみ)*		
	平成16年	平成14年	平成12年
肺ガン	52.6	60.5	84.8
胃ガン	73.9	36.7	80.1
大腸ガン	65.2	38.0	43.1
肝臓ガン	54.4	50.9	53.0
心疾患	51.2	58.1	65.5
脳血管障害	58.5	57.8	42.3
自殺	20.2	14.2	19.5
不慮の事故	27.3	33.6	35.2
合計	41.7	38.0	47.8
全悪性腫瘍(再掲)	63.1	48.2	66.0

\*全国集計を基準となる人口集団とし、同年の性別年齢階級別人口・死因別性別年齢階級別死亡率(国民衛生の動向による)を基に計算

図表3-16-4業種別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	男 性 在 籍 者
食品	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	5	5669
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272
化学・石油	2	4	1	1	1	4	4	0	0	0	1	0	1	19	13381
ゴム・窯業	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	2	8	5301
鉄鋼	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	4906
他の金属	1	0	1	1	1	1	2	0	0	0	2	0	1	10	6479
一般機械	2	4	0	1	3	5	2	0	1	0	0	1	0	19	17291
電機	1	1	3	2	5	2	5	0	1	1	3	1	5	30	33321
自動車	4	2	1	0	8	4	1	1	0	0	2	1	1	25	25900
精密機械	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	4	6558
造船・運送機械	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0	6	5582
他の製造業	3	4	3	1	4	1	2	0	1	1	2	2	0	24	23395
建設	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	5225
運輸・通信	1	2	1	1	4	3	1	1	2	1	5	1	3	26	18820
電気・ガス・水道	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	6	4060
商業	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	5	4699
サービス業	0	1	0	0	0	5	1	0	0	0	2	1	0	10	11773
その他	0	1	1	0	9	6	5	0	1	1	3	3	0	30	40902
合計	15	21	14	13	43	38	27	4	6	4	21	14	15	235	233534
製造業合計	14	17	10	11	27	20	18	2	3	2	10	9	11	154	148055

図表3-16-5業種別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 4 年	平 成 1 2 年
食品	0.0	17.6	0.0	17.6	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	88.2	127.5	106.2
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	337.8
化学・石油	14.9	29.9	7.5	7.5	7.5	29.9	29.9	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	7.5	142.0	164.9	99.4
ゴム・窯業	0.0	18.9	0.0	37.7	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	37.7	150.9	113.6	121.3
鉄鋼	20.4	0.0	0.0	20.4	0.0	20.4	0.0	20.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.5	52.3	68.0
他の金属	15.4	0.0	15.4	15.4	15.4	15.4	30.9	0.0	0.0	0.0	30.9	0.0	15.4	154.3	113.4	47.6
一般機械	11.6	23.1	0.0	5.8	17.4	28.9	11.6	0.0	5.8	0.0	0.0	5.8	0.0	109.9	192.3	146.5
電機	3.0	3.0	9.0	6.0	15.0	6.0	15.0	0.0	3.0	3.0	9.0	3.0	15.0	90.0	80.0	122.5
自動車	15.4	7.7	3.9	0.0	30.9	15.4	3.9	3.9	0.0	0.0	7.7	3.9	3.9	96.5	87.1	98.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	15.2	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	61.0	95.1	110.9
造船・運送機械	0.0	0.0	17.9	17.9	17.9	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8	0.0	107.5	165.7	257.1
他の製造業	12.8	17.1	12.8	4.3	17.1	4.3	8.5	0.0	4.3	4.3	8.5	8.5	0.0	102.6	75.6	96.5
建設	0.0	0.0	38.3	19.1	0.0	19.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.6	49.4	124.3
運輸・通信	5.3	10.6	5.3	5.3	21.3	15.9	5.3	5.3	10.6	5.3	26.6	5.3	15.9	138.2	112.0	184.4
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	24.6	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.6	147.8	185.6	114.3
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.6	21.3	21.3	0.0	0.0	21.3	0.0	0.0	106.4	243.8	28.2
サービス業	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0	42.5	8.5	0.0	0.0	0.0	17.0	8.5	0.0	84.9	84.6	103.8
その他	0.0	2.4	2.4	0.0	22.0	14.7	12.2	0.0	2.4	2.4	7.3	7.3	0.0	73.3	56.1	76.6
合計	6.4	9.0	6.0	5.6	18.4	16.3	11.6	1.7	2.6	1.7	9.0	6.0	6.4	100.6	100.6	113.3
製造業合計	9.5	11.5	6.8	7.4	18.2	13.5	12.2	1.4	2.0	1.4	6.8	6.1	7.4	104.0	104.4	114.1

図表3-16-6業種別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性 在籍者
食品	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5673
繊維	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	74
化学・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3773
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1161
一般機械	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2164
電機	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	4959
自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2207
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1161
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288
他の製造業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5606
建設	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	463
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1165
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	360
商業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	6727
サービス業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	11512
その他	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	11130
合計	1	0	0	0	6	4	2	0	1	0	3	1	2	20	59514
製造業合計	1	0	0	0	4	1	0	0	0	0	3	1	1	11	28157

図表3-16-7業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成 14年	平成 12年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	35.3	0.0	0.0
繊維	1351.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1351.4	0.0	2702.7	48.3	0.0
化学・石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.2	32.3
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.4	98.3
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	229.9
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.2
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0	92.4	76.5	0.0
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2	20.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2	60.5	63.2	73.0
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	290.6	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	0.0	0.0	35.7	30.8	45.3
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	216.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	216.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.8	0.0	0.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	29.7	52.9	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	105.6	46.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	9.4	22.8
合計	1.7	0.0	0.0	0.0	10.1	6.7	3.4	0.0	1.7	0.0	5.0	1.7	3.4	33.6	50.5	34.3
製造業合計	3.6	0.0	0.0	0.0	14.2	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	3.6	3.6	39.1	27.2	39.1

図表3-16-8事業場規模別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-49人	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	4	1503
50-99人	3	3	2	1	3	2	3	2	0	1	3	2	2	27	17627
100-299人	1	5	2	1	10	11	5	0	1	1	6	2	1	46	45598
300-499人	1	3	2	6	4	4	0	0	2	1	2	2	2	29	27506
500-999人	3	2	5	1	6	5	8	1	2	1	7	3	2	46	44641
1000人-	6	8	3	4	19	16	11	1	1	0	3	5	6	83	96659
合計	15	21	14	13	43	38	27	4	6	4	21	14	15	235	233534

図表3-16-9事業場規模別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成14年	平成12年
-49人	66.5	0.0	0.0	0.0	66.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133.1	266.1	298.9	198.1
50-99人	17.0	17.0	11.3	5.7	17.0	11.3	17.0	11.3	0.0	5.7	17.0	11.3	11.3	153.2	193.4	153.4
100-299人	2.2	11.0	4.4	2.2	21.9	24.1	11.0	0.0	2.2	2.2	13.2	4.4	2.2	100.9	122.4	105.2
300-499人	3.6	10.9	7.3	21.8	14.5	14.5	0.0	0.0	7.3	3.6	7.3	7.3	7.3	105.4	88.4	108.3
500-999人	6.7	4.5	11.2	2.2	13.4	11.2	17.9	2.2	4.5	2.2	15.7	6.7	4.5	103.0	81.7	89.3
1000人-	6.2	8.3	3.1	4.1	19.7	16.6	11.4	1.0	1.0	0.0	3.1	5.2	6.2	85.9	79.3	119.4
合計	6.4	9.0	6.0	5.6	18.4	16.3	11.6	1.7	2.6	1.7	9.0	6.0	6.4	100.6	100.5	113.3

図表3-16-10事業場規模別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性 在籍者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	410
50-99人	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	5003
100-299人	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	1	2	10	13131
300-499人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	8542
500-999人	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3	10873
1000人-	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5	21555
合計	1	0	0	0	6	4	2	0	1	0	3	1	2	20	59514

図表3-16-11事業場規模別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成14年	平成12年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.8
50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.5	74.9
100-299人	7.6	0.0	0.0	0.0	7.6	7.6	0.0	0.0	7.6	0.0	22.8	7.6	15.2	76.2	7.5	11.1
300-499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	134.0	0.0
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	9.2	9.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	52.2	17.1
1000人-	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2	44.4	64.4
合計	1.7	0.0	0.0	0.0	10.1	6.7	3.4	0.0	1.7	0.0	5.0	1.7	3.4	33.6	50.4	34.3

図表3-16-12年齢階層別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-29才	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	9	37073
30-39才	1	2	1	1	6	2	2	0	0	0	4	3	3	25	72577
40-49才	1	3	1	2	6	6	6	0	1	2	6	1	5	40	58910
50-59才	11	13	12	10	26	24	15	2	5	1	8	3	7	137	55525
60-才	2	2	0	0	5	6	4	2	0	1	1	1	0	24	9449
合計	15	21	14	13	43	38	27	4	6	4	21	14	15	235	233534

図表3-16-13年齢階層別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成14年	平成12年
-29才	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	16.2	0.0	24.3	25.4	27.7
30-39才	1.4	2.8	1.4	1.4	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	5.5	4.1	4.1	34.4	34.0	31.5
40-49才	1.7	5.1	1.7	3.4	10.2	10.2	10.2	0.0	1.7	3.4	10.2	1.7	8.5	67.9	77.5	107.4
50-59才	19.8	23.4	21.6	18.0	46.8	43.2	27.0	3.6	9.0	1.8	14.4	5.4	12.6	246.7	229.9	251.2
60-才	21.2	21.2	0.0	0.0	52.9	63.5	42.3	21.2	0.0	10.6	10.6	10.6	0.0	254.0	236.2	347.1
合計	6.4	9.0	6.0	5.6	18.4	16.3	11.6	1.7	2.6	1.7	9.0	6.0	6.4	100.6	100.5	113.3

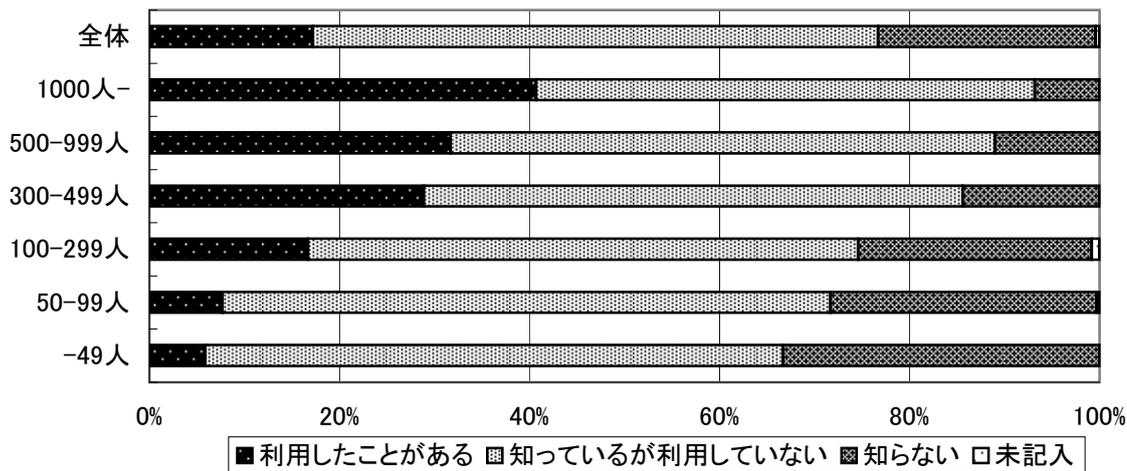
図表3-16-14年齢階層別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性 在籍者
-29才	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	4	13271
30-39才	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3	16459
40-49才	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	3	12648
50-59才	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	2	7	14502
60-才	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	3	2634
合計	1	0	0	0	6	4	2	0	1	0	3	1	2	20	59514

図表3-16-15年齢階層別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成14年	平成12年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	15.1	0.0	0.0	30.1	6.8	18.2
30-39才	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	18.2	20.1	19.1
40-49才	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	64.1	26.6
50-59才	6.9	0.0	0.0	0.0	13.8	6.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	48.3	132.8	59.2
60-才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.9	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0	0.0	0.0	113.9	39.7	136.9
合計	1.7	0.0	0.0	0.0	10.1	6.7	3.4	0.0	1.7	0.0	5.0	1.7	3.4	33.6	50.4	34.3

図表3-17-1 産業保健推進センター利用状況(規模別)



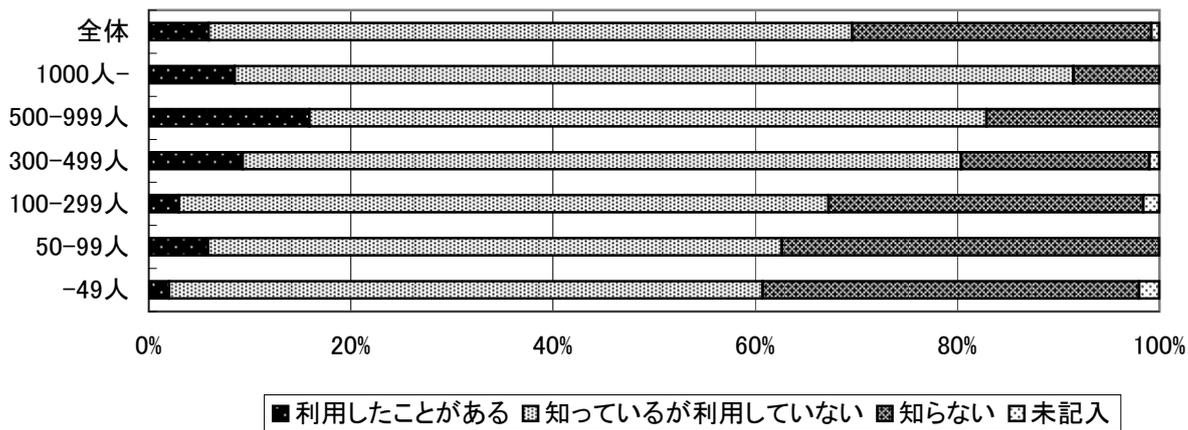
図表3-17-2 産業保健推進センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計
-49人	3	5.9%	31	60.8%	17	33.3%	0	0.0%	51
50-99人	24	7.7%	199	64.0%	87	28.0%	1	0.3%	311
100-299人	61	16.7%	212	57.9%	90	24.6%	3	0.8%	366
300-499人	28	28.9%	55	56.7%	14	14.4%	0	0.0%	97
500-999人	26	31.7%	47	57.3%	9	11.0%	0	0.0%	82
1000人-	24	40.7%	31	52.5%	4	6.8%	0	0.0%	59
全体	166	17.2%	575	59.5%	221	22.9%	4	0.4%	966

図表3-17-3 産業保健推進センター利用状況(H13~H17)

規模分類	利用したことがある			知っているが利用していない			知らない		
	H17	H15	H13	H17	H15	H13	H17	H15	H13
-49人	5.9%	3.8%	3.2%	60.8%	70.0%	58.4%	33.3%	26.3%	38.4%
50-99人	7.7%	9.9%	7.6%	64.0%	65.1%	59.5%	28.0%	25.0%	32.3%
100-299人	16.7%	14.2%	9.8%	57.9%	64.3%	64.3%	24.6%	21.2%	25.9%
300-499人	28.9%	23.0%	23.1%	56.7%	58.4%	61.2%	14.4%	18.6%	15.7%
500-999人	31.7%	33.7%	27.0%	57.3%	54.7%	58.4%	11.0%	11.6%	14.6%
1000人-	40.7%	38.3%	23.5%	52.5%	57.4%	70.6%	6.8%	4.3%	5.9%
全体	17.2%	16.0%	11.8%	59.5%	63.1%	61.9%	22.9%	20.8%	26.2%

図表3-18-1 地域産業保健センター利用状況(規模別)



図表3-18-2 地域産業保健センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計
-49人	1	2.0%	30	58.8%	19	37.3%	1	2.0%	51
50-99人	18	5.8%	175	56.3%	115	37.0%	0	0.0%	311
100-299人	11	3.0%	235	64.2%	114	31.1%	6	1.6%	366
300-499人	9	9.3%	69	71.1%	18	18.6%	1	1.0%	97
500-999人	13	15.9%	55	67.1%	14	17.1%	0	0.0%	82
1000人-	5	8.5%	49	83.1%	5	8.5%	0	0.0%	59
全体	57	5.9%	613	63.5%	285	29.5%	8	0.8%	966

図表3-18-3 地域産業保健センター利用状況(H13~H17)

規模分類	利用したことがある			知っているが利用していない			知らない		
	H17	H15	H13	H17	H15	H13	H17	H15	H13
-49人	2.0%	11.3%	2.4%	58.8%	50.0%	52.8%	37.3%	37.5%	44.0%
50-99人	5.8%	6.2%	2.5%	56.3%	62.7%	55.2%	37.0%	30.5%	42.1%
100-299人	3.0%	0.8%	1.9%	64.2%	68.8%	61.4%	31.1%	30.0%	36.5%
300-499人	9.3%	3.5%	5.7%	71.1%	77.9%	70.2%	18.6%	18.6%	23.1%
500-999人	15.9%	7.0%	5.8%	67.1%	76.7%	70.8%	17.1%	16.3%	21.3%
1000人-	8.5%	4.3%	1.5%	83.1%	85.1%	89.7%	8.5%	10.6%	8.8%
全体	5.9%	4.3%	2.8%	63.5%	68.0%	61.8%	29.5%	27.3%	35.0%

会社 事業場・工場 室・課  
 氏名 電話 (内線 )

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

Q1. ご記入いただいている方の職種について、その番号を一つだけご記入下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健師/看護師 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

**製造業** : 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属  
 07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造  
**非製造業** : 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場の看護師・保健師と産業医の人数と勤務状況をご記入下さい。

	週1回未満	週1回以上～週4回未満	週4回以上
看護師	1 人	4 人	7 人
保健師	2 人	5 人	8 人
産業医	3 人	6 人	9 人

短時間でも出勤があれば1回として下さい。該当者がいないときは“0”と明記して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。

★ (産業医を選任していない事業場は次からのQ4～Q10については回答不要です。)

Q4. 労働安全衛生法では平成10年10月から産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。下記1～4の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
<sup>1</sup> 労働衛生コンサルタント	A	B	C
<sup>2</sup> 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
<sup>3</sup> 大学の(公衆)衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
<sup>4</sup> 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 同じく産業医には事業者に対して法に基づく勧告権を定めていますが、過去に次の1～3の内容で産業医の勧告(指導)を受けたことがありますか? 当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	産業医の勧告あり	産業医の勧告なし	わからない
<sup>1</sup> 労働者の就業について	A	B	C
<sup>2</sup> 作業環境の改善について	A	B	C
<sup>3</sup> 衛生管理者の業務について	A	B	C

Q6. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務 第1位 第2位 第3位
2. 健康診断の診察・検査・読影・判定
3. 健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導
4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導
5. 健康(メンタルヘルスを含む)に関する教育
6. 労働衛生管理体制の企画や評価

Q7. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点～最高5点で評価すると整数で何点くらいですか?

点

Q8. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号を二桁でご記入下さい。

第1位 第2位 第3位

--	--	--

- |                  |                |                   |
|------------------|----------------|-------------------|
| 01. 外来診療に関すること   | 02. 健康診断に関すること | 03. メンタルヘルスに関する知識 |
| 04. 労働衛生工学に関する知識 | 05. 職場改善に関すること | 06. 教育や講演の技術      |
| 07. 企画や評価に対する能力  | 08. 管理者としての能力  | 09. 労働衛生法規に関する知識  |
| 10. 企業や経営に対する理解  | 11. 協調性や調整能力   | 12. 外部医療機関との連携    |
| 13. 学術研究に関すること   | 14. その他        | 15. 特になし          |

Q9. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
<sup>1</sup> 安全衛生委員会への出席	A	B	C
<sup>2</sup> 職場巡視（パトロール）	A	B	C
<sup>3</sup> 衛生管理者との連絡	A	B	C
<sup>4</sup> 健診の事後措置	A	B	C
<sup>5</sup> 健康教育	A	B	C

（連絡というのは、電話連絡なども含む）

Q10. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医      2. 外部健診機関の医師      3. 本人のかかりつけ医師      4. いない/不明

Q11. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）について、貴事業場の状況をお答え下さい。

1. 既に導入済み（外部機関の認証あり）      2. 既に導入済み（外部機関の認証なし）  
3. 導入予定がある      4. 導入予定はない      5. OHSMSを知らない

Q12. 貴事業場では、何らかの心の健康づくり活動（メンタルヘルスカケア）を実施していますか？  
（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない      2. 一般従業員への教育      3. 管理監督者への教育      4. 産業医・保健師・  
看護師による相談や面談      5. 産業医・保健師・看護師への教育研修      6. 職場環境等の改善  
7. 長期休業後復職時の産業医面談      8. 健診やTHPの活用      9. 外部専門機関との連携

Q13. 「Q12」で「1. 実施していない」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施していない理由を主要なものから順に三つまでお答え下さい。

1. 必要性を感じないから      2. 人材や予算が足りないから      3. 会社や社員の理解が足りないから  
4. 知識や情報が足りないから      5. 社会的資源（相談機関・教育機関等）が足りないから  
6. その他

第1位 第2位 第3位

Q14. 貴事業場では昨年出された「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に基づき何か具体的な管理を実施していますか？（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない      2. 労働時間の適正把握      3. 時間外労働の削減      4. 有給休暇の取得促進  
5. 健康診断と事後措置の徹底      6. 産業医による面談      7. 保健師・看護師による面談  
8. 時間外労働の多い部署の所属長への助言指導

Q15. 「Q14」で「1.実施していない」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施していない理由を主要なものから順に三つまでお答え下さい。

1. 該当者がいないから 2. 裁量労働者が多く労働時間の把握が難しいから 3. 業務量が多く時間外労働の削減や有給休暇取得が難しいから 4. 健康診断の実施や事後措置が十分出来ていないから  
5. 産業医や保健師・看護師等の面談担当者が足りないから 6. 会社側の理解が十分でないから  
7. その他

第1位 第2位 第3位

Q16. 平成16年(2004年)1月から12月までの間に在職中で亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成16年中に亡くなられた人数をご記入ください。

(いないときは“0”と明記して下さい).....  人

01. 肺ガン 02. 胃ガン 03. 大腸ガン 04. 肝臓ガン  
05. その他のガン  
06. 心臓の疾患 07. 脳の疾患 (ガンを除く)  
08. 肺の疾患 (ガンを除く)  
09. 肝臓の疾患 (ガンを除く)  
10. 腎臓の疾患 (ガンを除く)  
11. 自殺 12. 事故 13. その他・不明

	年齢	性別	死因
症例1	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例2	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例3	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例4	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例5	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例6	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	
症例7	歳	( <sup>1</sup> 男・ <sup>2</sup> 女)	

(8名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。)

Q17. 現在、各都道府県単位で「産業保健推進センター」が設置されていますが、これを利用したことはありますか?

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

Q18. Q17とは別に、厚生労働省が労働基準監督署単位で地元医師会に委託して「地域産業保健センター」を設置していますが、これを利用したことはありますか?

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

Q19. 貴事業場の平成16年(2004年)末の従業員数を下表にご記入下さい。(必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については極力別々にご記入願います。)

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性(人)	女性(人)
～29歳	1	7
30～39歳	2	8
40～49歳	3	9
50～59歳	4	10
60歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートのご協力いただき誠にありがとうございました。

(社) 神奈川労務安全衛生協会 保健対策委員会一同